
高梁市公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月策定

令和 7 年 3 月改訂

高梁市

目次

公共施設等総合管理計画について.....	1
第1章 高梁市の概要.....	3
1 市の概況.....	3
2 公共施設等の状況.....	4
3 人口動向.....	18
4 財政の現況と課題.....	19
5 更新費用の推計.....	22
6 財政見通しとの比較.....	31
7 中長期的な経費の見込み.....	34
第2章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針.....	35
1 現状や課題に関する基本認識.....	35
2 公共施設等の管理に関する基本的な考え方.....	36
3 計画期間における市全体の縮減目標.....	39
4 計画の進捗状況と今後の展開.....	39
第3章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針.....	40
1 集会施設.....	40
2 文化施設.....	42
3 図書館.....	43
4 博物館等.....	44
5 社会教育施設.....	45
6 スポーツ施設.....	46
7 レクリエーション施設・観光施設.....	47
8 産業系施設.....	48
9 学校.....	49
10 その他教育施設の状況.....	50
11 幼保・こども園.....	51
12 児童施設.....	52
13 高齢福祉施設.....	53

14 障害福祉施設.....	54
15 保健施設.....	55
16 その他社会保険施設.....	56
17 医療施設.....	57
18 庁舎等.....	58
19 消防施設.....	59
20 その他行政系施設.....	61
21 公営住宅.....	62
22 公園.....	64
23 供給処理施設.....	65
24 その他施設.....	66
25 公営企業の公共施設.....	68
26 道路.....	69
27 橋梁.....	69
28 上水道.....	69
29 下水道.....	70
30 その他のインフラ.....	70
第4章 フォローアップの実施方針.....	71
1 計画の推進体制について.....	71
2 市民との情報共有について.....	71
3 PDCA サイクルの推進方針.....	71

公共施設等総合管理計画について

1) 公共施設等総合管理計画策定・改訂の経緯

我が国において公共施設等の老朽化対策が大きな課題です。これを受けて、国も地方公共団体に対して、公共施設等の総合かつ計画的な管理を推進するため、「公共施設等総合管理計画」の策定に取り組むことを要請したことから、本市では平成28年度に「高梁市公共施設等総合管理計画」を策定しました。

また、本計画の策定後に、総務省から「公共施設等総合管理計画の策定等に関する指針の改定について」(令和5年10月10日付け総財務第152号総務省自治財政局財務調査課長通知)が示されたことに基づき、これまで進めてきた公共施設等に関する取組や個別施設計画などを反映した内容で改訂を行いました。

2) 公共施設等総合管理計画の目的

公共施設等総合管理計画は、厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少などにより公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことを目的とした計画です。

3) 本計画の構成について

本計画においては、第2章「公共施設等の総合かつ計画的な管理に関する基本的な方針」を、長期的な視点を示す基本構想として位置付けます。

また、長期的な視点を示す基本構想を実現するための基本計画として、第3章「施設類型ごとの管理に関する基本的な方針」を位置付けます。

4) 計画期間

令和6年度(2024年度)から令和37年度(2055年度)までの32年間(策定時より40年間)とします。

5) 対象とする公共施設等

本市は、市役所などの庁舎、義務教育を提供するための小中学校、公民館や図書館、体育館など多くの市民の方々に利用される文化施設やスポーツ施設、市営住宅など多岐に渡る施設を保有しています。また、道路・橋梁・上下水道施設などのインフラを保有しています。

公共施設等総合管理計画において対象とする公共施設等は、市で所有する全ての建物がある公共施設およびインフラとします。

6) 関連計画

関連計画として、主に以下の計画があります。

関連計画等		関連する記載内容
高梁市総合計画 (令和3年3月策定)		高梁市がめざす都市像と、これを実現するための政策の柱、都市像実現に向けたまちづくりの方針などを示した、市政全般における最上位計画。
高梁市行財政改革プラン (令和6年3月策定)		持続可能な行財政運営を目指すため、「行政資源の確保」と「行政資源の配分の最適化」を改革の柱に設定し、その下に具体的な実施計画を示したもの。
個別施設計画等	高梁市公共施設再配置方針 (令和6年3月策定)	高梁市公共施設等総合管理計画で掲げた目標の達成に向けて、対象となる施設の老朽化度合いや稼働状況を評価した上で、再配置に係る方向性についての考え方を示した基礎的な資料。
	高梁市学校施設長寿命化計画 (令和3年3月策定)	中長期的な維持管理費などの縮減と予算の平準化を図りつつ、施設・設備に求められる機能や性能を確保することを目的とし、学校施設の個別施設計画として位置づけられた計画。
	高梁市公営住宅等長寿命化計画 (令和4年3月策定) (令和5年3月変更)	既存の公営住宅などを住宅ストックとして活用し、各住宅の劣化状況や地域事情、財政状況を考慮しつつ、維持管理や改善、募集停止や用途廃止を進めていくために策定された計画。
	高梁市 橋梁の長寿命化計画 (令和5年1月策定)	計画的かつ予防保全型の維持管理の実施を徹底することにより、大規模補修や更新を回避し長寿命化を図るとともに、維持管理や更新費用の縮減と平準化を図ることを目的とした計画。
	高梁市 トンネルの長寿命化計画 (令和5年1月策定)	
	高梁市水道事業経営戦略 (平成29年3月策定)	水道事業、下水道事業の公営企業が将来にわたり安定的に事業を継続していくために策定する、中長期的な経営の基本計画。
	高梁市簡易水道事業経営戦略 (平成31年3月策定)	
	高梁市下水道事業経営戦略 (令和5年1月策定)	

第1章 高梁市の概要

1 市の概況

本市は、岡山県の中西部に位置し、県下三大河川の一つ高梁川が中央部を南北に貫流し、その両側に吉備高原が東西に広がっています。地勢は総じて西に高く東に低く高梁川と成羽川、その支流に沿って帯状に曲折した低地部と高原部に至る傾斜部および高原部分からなっています。

この地域は、古来「備中の国」として中核を占め、近世では幕藩体制のもとに松山藩を中心として、また近代以降においても政治、経済、教育の中心地として栄え、今日に至っています。

(出典：高梁市公式ホームページ)

図1 本市の地図および地域区分



本資料では、高梁地域、有漢地域、成羽地域、川上地域、備中地域の5つの地域に区分して、施設などの整理を行います。

2 公共施設等の状況

(1) 普通会計施設の概況

令和5年度末時点で本市が保有または管理する公共施設は457施設（総延床面積302,739㎡）です。これらの施設を、総務省が用いる区分（大分類・中分類は総務省更新費用試算ソフトに準拠）や本市の公共施設の実情に即した区分（小分類）により分類しました。

表1 対象施設の一覧

会計名	大分類	中分類	小分類	H29年度		R5年度		増減		
				施設数	延床面積(㎡)	施設数	延床面積(㎡)	施設数	延床面積(㎡)	
普通会計	市民文化系施設	集会施設	コミュニティセンター	64	16,709	63	15,835	△1	△874	
			文化施設	文化会館	6	19,335	7	19,595	1	260
	社会教育系施設	図書館	図書館	2	938	1	3,896	△1	2,958	
			博物館等	博物館等	11	9,796	11	10,330	0	534
			社会教育施設	社会教育施設	2	2,086	0	0	△2	△2,086
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館	2	5,319	3	7,086	1	1,767	
			プール	3	487	1	487	△2	0	
			屋外運動場	6	3,447	5	5,158	△1	1,711	
			その他スポーツ施設	7	4,313	5	2,906	△2	△1,407	
		レクリエーション施設・観光施設	キャンプ場等	6	4,523	6	4,584	0	61	
			観光施設	28	7,576	24	7,442	△4	△134	
	産業系施設	産業系施設	労働会館・勤労会館	3	2,331	2	1,456	△1	△875	
			産業センター	10	10,592	8	10,365	△2	△227	
			産業振興施設	12	6,154	13	6,211	1	57	
	学校教育系施設	学校	小学校	16	44,410	14	40,297	△2	△4,113	
			中学校	7	27,752	6	24,537	△1	△3,215	
			高等学校	2	1,866	1	1,745	△1	△121	
		その他教育施設	給食センター	3	2,129	3	2,129	0	0	
			教員住宅	2	364	0	0	△2	△364	
	子育て支援施設	幼保・こども園	幼稚園	11	3,526	9	2,640	△2	△886	
			保育園	4	2,592	2	1,355	△2	△1,237	
			こども園	2	1,241	3	2,763	1	1,522	
		児童施設	児童館	3	2,782	2	2,596	△1	△186	
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢者福祉施設等	13	7,107	11	7,879	△2	772	
		障害福祉施設	障害福祉施設等	3	584	3	584	0	0	
		保健施設	保健センター	6	3,529	6	3,529	0	0	
		その他社会保険施設	福祉会館	2	360	2	360	0	0	
	医療施設	医療施設	診療所・医療センター	5	1,374	3	470	△2	△904	
	行政系施設	庁舎等	庁舎	10	12,213	10	10,437	0	△1,776	
			消防施設	消防署	1	1,632	1	1,632	0	0
		その他行政系施設	分署・出張所	1	189	1	189	0	0	
			消防器庫	76	4,320	73	4,304	△3	△16	
			その他行政系施設	その他行政系施設	18	3,580	16	1,870	△2	△1,710
公営住宅	公営住宅	市営住宅等	69	65,037	65	64,784	△4	△253		
公園	公園	公園	10	1,105	10	1,117	0	12		
供給処理施設	供給処理施設	供給処理施設	1	13	1	13	0	0		
その他	その他	駐車場・駐輪場	4	821	4	821	0	0		
		斎場	1	665	1	665	0	0		
		公衆便所	2	33	3	66	1	33		
		その他	3	794	3	794	0	0		
		普通財産	48	33,381	55	29,812	7	△3,569		
合計				485	317,005	457	302,739	△28	△14,266	

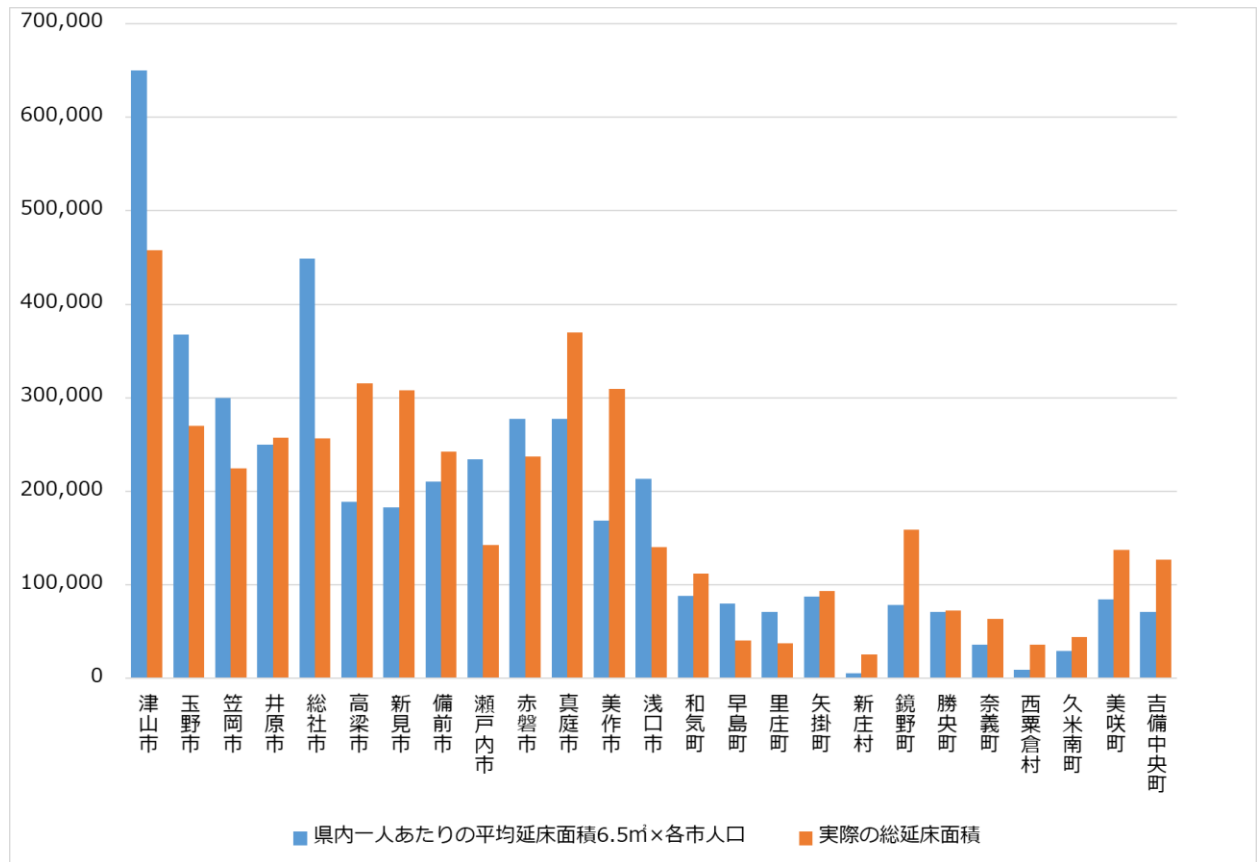
※対象施設一覧の大分類・中分類は、総務省更新費用試算ソフト内の用途分類に準拠し、小分類は、同ソフト内の施設名称例を参考に本市の普通会計施設の実情に即した区分に分類しました。

※複合施設の場合は、それぞれの分類毎に施設数を計上しています。

策定当初の施設数485施設、総延床面積317,005㎡と比較すると、28施設・14,266㎡が減少（4.5%減）しました。

(2) 人口と延床面積の県内自治体比較

図2 人口¹と延床面積²の県内比較 (㎡)



※本グラフは、岡山県内の市町村について、公共施設の延床面積と人口の関係を比較しています。
 ※政令指定都市である岡山市と中核市である倉敷市は規模が大きく異なるため対象外としています。
 ※青色の棒グラフは、各市の延床面積の合計を各市の人口の合計で割った、県内一人当たりの平均延床面積（6.50㎡）に各市町村の人口を乗じて算出した各市町村の人口に対する平均的な総延床面積です。
 ※橙色のグラフは、各市の総延床面積です。

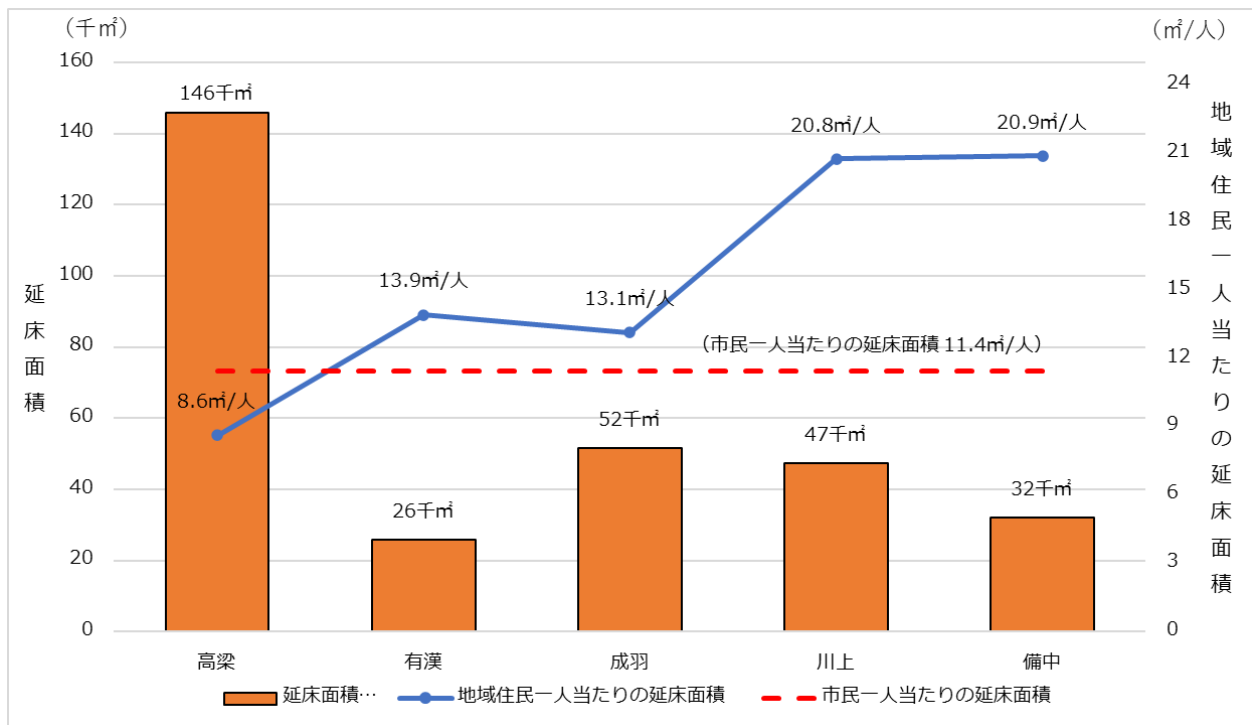
高梁市の場合、令和2年の本市の人口29,072人を用いて平均的な建物延床面積を算出すると、189,025㎡であり、令和5年度の総延床面積302,739㎡と比較すると113,714㎡程度（37.6% 策定時44%）上回っています。

¹ 人口は、2020年（令和2年）の国勢調査に基づく数値を使用しています。

² 延床面積は、総務省が公表した公共施設状況調経年比較表（市町村）の2022年度（令和4年度）の数値を使用しています。

(3) 普通会計公共施設の地域別の状況

図3 地域別の延床面積と住民一人当たりの延床面積(令和5年度)

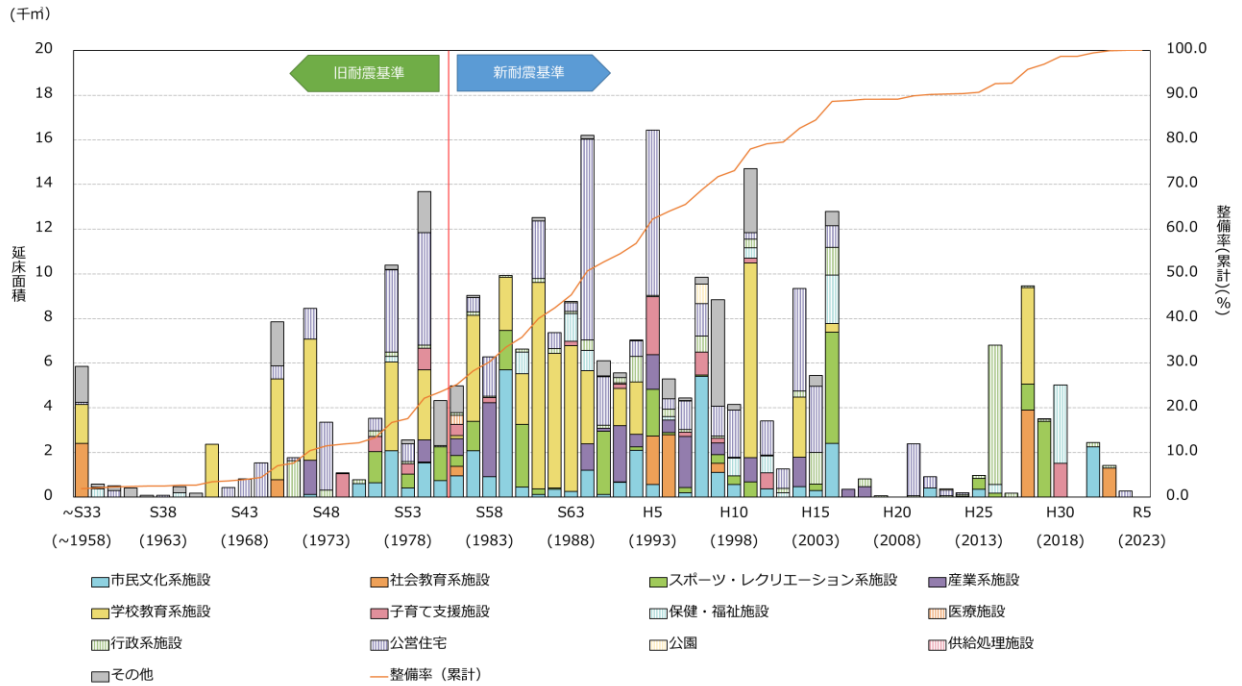


地域別延床面積で見ると、人口³の63.8%を占める高梁地域が146千㎡(48.2%)、人口の14.8%を占める成羽地域が52千㎡(17.2%)となっています。

³ 人口は令和6年3月末日現在の住民基本台帳人口にて算出しています。

(4) 普通会計施設の年度別の設置状況

図4 普通会計施設の年度別の設置状況(大分類別)



本市の公共施設の整備状況を建築年度別に延床面積で見ると、継続的に整備が行われています。旧耐震基準が適用されていた時期である昭和55年度以前に整備された施設は23.5%にのびりません。昭和55年度以前に整備された施設を大分類別に延床面積で見ると、学校教育系施設や公営住宅が多くを占めます。

(5) 普通会計施設のコスト状況

表2 大分類別の行政コスト計算書(令和5年度)

(単位:百万円)

大分類	維持管理費	事業運営費	コスト	減価償却費	フルコスト	収入	ネットコスト
市民文化系施設	32	169	201	149	350	23	327
社会教育系施設	44	273	317	67	384	152	232
スポーツ・レクリエーション系施設	183	154	337	56	393	171	222
産業系施設	12	90	102	36	138	9	129
学校教育系施設	212	441	653	188	841	110	731
子育て支援施設	34	540	574	36	610	62	548
保健・福祉施設	22	254	276	62	338	175	163
医療施設	0	49	49	0	49	0	49
行政系施設	129	307	436	78	514	21	493
公営住宅	65	66	131	146	277	185	92
公園	2	10	12	1	13	0	13
供給処理施設	0	6	6	0	6	1	5
その他	50	68	118	57	175	12	163
合計	785	2,427	3,212	876	4,088	921	3,167

※本表は、円単位で集計し単位未満で四捨五入の端数処理をしています。

表2は、大分類別の行政コスト(コスト・フルコスト⁴・ネットコスト)を一覧化したものです。公共施設にかかる費用は建替や大規模改修などの更新費用だけでなく、毎年の維持・運営にかかるコストがあります。R5(2024)年度における公共施設全体で経常されたコストは維持管理費約7.9億円、事業運営費約24.3億円となり、総額約32.2億円となります。ただし、フルコストが高くても、受益者負担として使用料などの収入がある場合には、ネットコストは低くなります。令和5年度の公共施設全体のネットコストは約31.7億円です。

大分類別で見ると、ネットコストが最も高いのが学校教育系施設の約7.3億円で、次に子育て支援施設の約5.5億円が続きます。また、保健・福祉施設に着目すると、フルコストは約3.4億円と高くなっていますが、収入が多いためネットコストは約1.6億円と低くなっています。

⁴ フルコストとは、「維持管理費+事業運営費+減価償却費」のことで、修繕費や光熱水費、人件費など施設の運営全般に要する費用に、建物の取得に要した費用(減価償却費)を加えた費用のことです。

(6) 公営事業会計の施設

公営事業会計が管理する施設の各総量は、以下のとおりです。

① 水道事業特別会計（旧上水道区域）

会計区分	No	施設名称	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要建物構造
水道事業特別会計 (旧上水道区域)	1	第一取水井	20	昭和39年度	鉄筋コンクリート
	2	和田水源地管理棟	110	昭和39年度	鉄筋コンクリート
	3	第2取水井	20	昭和46年度	鉄筋コンクリート
	4	第3取水井	13	昭和51年度	鉄筋コンクリート
	5	第4取水井	13	昭和58年度	鉄筋コンクリート
	6	第3、第4紫外線照射室	63	平成23年度	鉄筋コンクリート
	7	第5取水井	13	昭和63年度	鉄筋コンクリート
	8	辻巻ポンプ場	4	昭和62年度	コンクリートブロック
	9	松山城配水池	2	平成09年度	鉄筋コンクリート
	10	松山城第2中継ポンプ場	2	平成09年度	鉄筋コンクリート
	11	松山城第1中継ポンプ場	2	平成09年度	鉄筋コンクリート
	12	城見橋配水池	20	平成09年度	鉄筋コンクリート
	13	小高下配水池	32	昭和61年度	鉄筋コンクリート
	14	奥万田上配水池	9	昭和63年度	鉄筋コンクリート
	15	伊賀町ポンプ場	3	昭和61年度	コンクリートブロック
	16	奥万田上ポンプ場	4	昭和61年度	鉄筋コンクリート
	17	奥万田加圧ポンプ場	4	昭和61年度	コンクリートブロック
	18	奥万田配水池	12	昭和46年度	鉄筋コンクリート
	19	奥万田下ポンプ場	4	昭和46年度	鉄筋コンクリート
	20	和田配水池	308	平成20年度	プレストレストコンクリート
	21	上谷ポンプ場	3	昭和59年度	鉄筋コンクリート
	22	上谷配水池	31	昭和59年度	鉄筋コンクリート
	23	下谷加圧ポンプ場	2	昭和59年度	コンクリートブロック
	24	八長ポンプ場	4	昭和61年度	鉄筋コンクリート
	25	八長配水池	20	平成20年度	ステンレス
	26	奥配水池	16	昭和61年度	鉄筋コンクリート
	27	奥ポンプ場	4	昭和61年度	鉄筋コンクリート
	28	陰地配水池	129	昭和63年度	プレストレストコンクリート
	29	神崎配水池	346	昭和58年度	プレストレストコンクリート
	30	北山ポンプ場（調整池）	25	昭和48年度	鉄筋コンクリート
	31	北山配水池	28	昭和49年度	鉄筋コンクリート
	32	井谷送水場	38	平成12年度	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート
	33	井谷第1中継ポンプ場	24	平成12年度	ステンレス、鉄筋コンクリート
	34	井谷第2中継ポンプ場	24	平成12年度	ステンレス、鉄筋コンクリート
	35	神原配水池	28	平成12年度	プレストレストコンクリート
	36	井谷第1ポンプ場	4	昭和60年度	鉄筋コンクリート
	37	井谷第2ポンプ場	2	平成05年度	FRP製
	38	井谷第1配水池	19	昭和60年度	鉄筋コンクリート
	39	井谷第2配水池	24	平成05年度	鉄筋コンクリート
	40	才原加圧ポンプ場	3	平成23年度	FRP製
	41	大瀬ポンプ場	4	平成22年度	鉄筋コンクリート
	42	大瀬配水池	20	平成22年度	鉄筋コンクリート
	43	広瀬河内谷加圧ポンプ場	3	昭和58年度	コンクリートブロック
	44	玉川ポンプ場	7	昭和62年度	鉄筋コンクリート
	45	玉川配水池	35	昭和62年度	鉄筋コンクリート
小計			1,504		

水道事業特別会計（旧上水道区域）の施設は、45施設あり、総延床面積 1,504 ㎡です。

② 水道事業特別会計（旧簡易水道区域）

会計区分	区分	No	施設名称	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要建物構造
水道事業特別会計 （旧簡易水道区域）	中井配水区	1	水源地	3	平成03年度	鉄筋コンクリート
		2	浄水場	22	平成03年度	鉄筋コンクリート
		3	上野配水池	50	平成03年度	鉄筋コンクリート
		4	津々ポンプ場	4	平成03年度	鉄筋コンクリート
		5	津々配水池	32	平成03年度	鉄筋コンクリート
		6	柴倉ポンプ場	4	平成03年度	鉄筋コンクリート
		7	柴倉配水池	24	平成03年度	鉄筋コンクリート
		8	大草加圧ポンプ場	6	平成03年度	コンクリートブロック
		9	大松加圧ポンプ場	6	平成03年度	コンクリートブロック
		10	井戸加圧ポンプ場	6	平成03年度	コンクリートブロック
		11	鴨谷ポンプ場	6	平成26年度	ステンレス
		12	鴨谷配水池	9	平成26年度	ステンレス
		13	入野第1加圧ポンプ場	12	平成28年度	ステンレス
		14	入野第2加圧ポンプ場	12	平成28年度	ステンレス
		15	入野横内配水池	9	平成28年度	ステンレス
	川面・巨瀬配水区 (旧巨瀬分)	16	水源地	13	昭和60年度	鉄筋コンクリート
		17	紫外線処理室	30	平成28年度	鉄筋コンクリート
		18	久原配水池	57	昭和60年度	鉄筋コンクリート
		19	実相寺ポンプ場	4	昭和60年度	鉄筋コンクリート
		20	実相寺配水池	14	昭和60年度	鉄筋コンクリート
		21	園尾ポンプ場	4	昭和60年度	鉄筋コンクリート
		22	園尾配水池	21	昭和60年度	鉄筋コンクリート
		23	片岡加圧ポンプ場	3	昭和60年度	鉄筋コンクリート
		24	安元配水池	16	平成04年度	鉄筋コンクリート
		25	尾原ポンプ場	9	平成04年度	鉄筋コンクリート
		26	家親ポンプ場	9	平成04年度	鉄筋コンクリート
		27	野前配水池	26	平成04年度	鉄筋コンクリート
	川面・巨瀬配水区 (旧川面)	28	第1取水井	10	昭和56年度	鉄筋コンクリート
		29	浄水場（第2取水井）	21	平成08年度	鉄筋コンクリート
		30	紫外線処理室	24	平成29年度	鉄筋コンクリート
		31	低区配水池	78	昭和56年度	鉄筋コンクリート
		32	高区配水池	20	昭和56年度	鉄筋コンクリート
		33	鴨谷ポンプ場	5	昭和56年度	鉄筋コンクリート
		34	鴨谷配水池	19	昭和56年度	鉄筋コンクリート
		35	古川第1ポンプ場	2	昭和56年度	コンクリートブロック
		36	古川配水池（ポンプ場）	13	平成08年度	鉄筋コンクリート
		37	冢地配水池	27	平成08年度	鉄筋コンクリート
		38	辻前ポンプ場	12	平成08年度	鉄筋コンクリート
		39	八石配水池	34	平成08年度	鉄筋コンクリート
		40	上秋町ポンプ場	3	昭和56年度	コンクリートブロック
		41	下秋町ポンプ場	3	昭和56年度	コンクリートブロック
		42	白木第1ポンプ場	3	昭和56年度	コンクリートブロック
		43	白木配水池	20	昭和56年度	鉄筋コンクリート
		44	白木第2ポンプ場	12	平成08年度	鉄筋コンクリート
		45	野原配水池	18	平成08年度	鉄筋コンクリート
		46	高谷第1ポンプ場	12	平成08年度	鉄筋コンクリート
		47	高谷配水池（第2ポンプ場）	16	平成08年度	鉄筋コンクリート
		48	河内配水池	26	平成08年度	鉄筋コンクリート
		49	清水石ポンプ場	12	平成17年度	鉄筋コンクリート

第1章 高梁市の概要

会計区分	区分	No	施設名称	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要建物構造
水道事業特別会計 (旧簡易水道区域)	津川配水区	50	第1取水井	3	昭和39年度	鉄筋コンクリート
		51	浄水場(第2取水井)	22	昭和63年度	鉄筋コンクリート
		52	地久配水池	15	昭和56年度	鉄筋コンクリート
		53	佐与谷加圧ポンプ場	15	昭和63年度	コンクリートブロック
		54	今津配水池	53	昭和56年度	鉄筋コンクリート
		55	肉谷加圧ポンプ場	17	昭和63年度	鉄筋コンクリート
		56	小才藤配水池	20	昭和56年度	鉄筋コンクリート
	宇治配水区	57	浄水場(取水井)	17	昭和62年度	コンクリートブロック
		58	紫外線処理室	33	平成26年度	鉄筋コンクリート
		59	郷配水池	56	昭和62年度	鉄筋コンクリート
		60	日名ポンプ場	6	平成08年度	鉄筋コンクリート
		61	日名配水池	31	平成08年度	鉄筋コンクリート
		62	本郷ポンプ場	11	平成08年度	鉄筋コンクリート
		63	広岩配水池	27	平成08年度	鉄筋コンクリート
		64	羽山ポンプ場	6	平成27年度	ステンレス
		65	羽山配水池	12	平成27年度	ステンレス
	松原・落合配水区	66	浄水場	40	平成07年度	鉄筋コンクリート
		67	鍋坂高区配水池	16	平成07年度	鉄筋コンクリート
		68	鍋坂低区配水池	10	平成07年度	鉄筋コンクリート
		69	垂谷配水池(ポンプ場)	20	平成07年度	鉄筋コンクリート
		70	本村ポンプ場	5	平成07年度	鉄筋コンクリート
		71	野坂配水池	15	平成07年度	鉄筋コンクリート
		72	畑谷配水池(ポンプ場)	18	平成07年度	鉄筋コンクリート
		73	大津寄配水池(ポンプ場)	22	平成07年度	鉄筋コンクリート
		74	松原高区配水池	33	平成07年度	鉄筋コンクリート
		75	松原低区配水池	29	平成07年度	鉄筋コンクリート
		76	陣山ポンプ場	8	平成07年度	鉄筋コンクリート
		77	陣山配水池	6	平成07年度	鉄筋コンクリート
		78	柴原配水池	8	平成07年度	鉄筋コンクリート
		79	皆名配水池	14	平成07年度	鉄筋コンクリート
		80	浅所配水池	16	平成11年度	鉄筋コンクリート
		81	春木ポンプ場	8	平成07年度	鉄筋コンクリート
		82	春木配水池	26	平成07年度	鉄筋コンクリート
		83	大津寄ポンプ場	8	平成07年度	鉄筋コンクリート
	84	原田配水池	24	平成07年度	鉄筋コンクリート	
	松山配水区	85	導水ポンプ場	25	平成10年度	鉄筋コンクリート
		86	浄水場	50	平成10年度	木造、鉄筋コンクリート
		87	樋井配水池	60	平成10年度	鉄筋コンクリート
		88	山之上ポンプ場	6	平成10年度	鉄筋コンクリート
		89	山之上配水池	32	平成10年度	鉄筋コンクリート
	有漢配水区	90	第1水源	4	昭和62年度	鉄筋コンクリート
		91	第2水源	4	昭和62年度	鉄筋コンクリート
		92	第3水源	4	昭和62年度	鉄筋コンクリート
		93	市場浄水場	66	昭和62年度	鉄筋コンクリート
		94	市場配水池	46	昭和62年度	鉄筋コンクリート
		95	羽場配水池	30	昭和62年度	鉄筋コンクリート
		96	羽場ポンプ室	12	昭和62年度	コンクリートブロック
		97	基本受水層	18	平成08年度	鉄筋コンクリート
		98	高区配水池(ポンプ場)	45	平成05年度	鉄筋コンクリート
		99	下横見配水池	20	平成05年度	鉄筋コンクリート
		100	小宗ポンプ場	6	平成05年度	鉄筋コンクリート

会計区分	区分	No	施設名称	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要建物構造
水道事業特別会計 (旧簡易水道区域)	有漢配水区	101	小宗配水池	20	平成05年度	鉄筋コンクリート
		102	低区配水池	45	平成05年度	鉄筋コンクリート
		103	八幡調整池(ポンプ場)	5	平成05年度	鉄筋コンクリート
		104	大塚配水池(ポンプ場)	28	平成05年度	鉄筋コンクリート
		105	大谷配水池	28	平成05年度	鉄筋コンクリート
		106	貞守ポンプ場	6	平成05年度	鉄筋コンクリート
		107	貞守配水池	28	平成05年度	鉄筋コンクリート
		108	安元受水層(ポンプ場)	16	平成08年度	鉄筋コンクリート
		109	金倉配水池	32	平成08年度	鉄筋コンクリート
		110	川関配水池	32	平成08年度	鉄筋コンクリート
		111	神明配水池	40	平成08年度	鉄筋コンクリート
		112	西組ポンプ場	6	平成08年度	鉄筋コンクリート
	成羽配水区	113	取水井	7	昭和44年度	鉄筋コンクリート
		114	取水計器室	3	昭和44年度	鋼板製
		115	浄水場	120	昭和53年度	鉄筋コンクリート
		116	成羽配水池	179	昭和53年度	鉄筋コンクリート
		117	成羽受水槽	167	平成19年度	プレストレストコンクリート
		118	西枝ポンプ場	6	昭和53年度	コンクリートブロック
		119	西枝第2ポンプ場	6	平成06年度	コンクリートブロック
		120	西枝配水池	12	昭和53年度	鉄筋コンクリート
		121	東枝ポンプ場	6	昭和53年度	コンクリートブロック
		122	東枝配水池	11	昭和53年度	鉄筋コンクリート
		123	小滝ポンプ場	6	平成06年度	コンクリートブロック
		124	小滝配水池	3	昭和53年度	鉄筋コンクリート
		125	新山ポンプ場	4	平成15年度	鉄筋コンクリート
		126	新山配水池	17	平成15年度	鉄筋コンクリート
		127	日名ポンプ場(旧浄水場)	10	昭和56年度	コンクリートブロック
		128	日名低区配水池	46	昭和56年度	鉄筋コンクリート
		129	日名高区ポンプ場	12	昭和56年度	コンクリートブロック
		130	日名高区配水池	27	昭和56年度	鉄筋コンクリート
		131	日名畑ポンプ場	7	昭和63年度	鉄筋コンクリート
		132	日名畑配水池	5	昭和63年度	鉄筋コンクリート
		133	畑ノ下ポンプ場	7	昭和63年度	鉄筋コンクリート
		134	畑ノ下配水池(ポンプ場)	7	昭和63年度	鉄筋コンクリート
		135	畑ノ上配水池	6	昭和63年度	鉄筋コンクリート
	吹屋配水区	136	貯水堰堤		昭和61年度	鉄筋コンクリート
		137	浄水場	40	昭和61年度	鉄筋コンクリート
		138	吹屋配水池	43	昭和61年度	鉄筋コンクリート
		139	下谷加圧ポンプ場	7	昭和61年度	鉄筋コンクリート
		140	中野ポンプ場	10	平成10年度	鉄筋コンクリート
		141	中野配水池	43	平成10年度	鉄筋コンクリート
		142	中野第2配水池	24	平成10年度	鉄筋コンクリート
	中配水区	143	取水井	13	平成04年度	鉄筋コンクリート
		144	浄水場	40	平成04年度	鉄筋コンクリート
		145	第1中継ポンプ場	14	平成04年度	鉄筋コンクリート
		146	第2中継ポンプ場	14	平成04年度	鉄筋コンクリート
		147	布寄配水池	30	平成04年度	鉄筋コンクリート
		148	長地ポンプ場	11	平成04年度	鉄筋コンクリート
		149	栃木配水池	41	平成04年度	鉄筋コンクリート
		150	竹定ポンプ場	8	平成04年度	鉄筋コンクリート
		151	近屋配水池	45	平成04年度	鉄筋コンクリート

第1章 高梁市の概要

会計区分	区分	No	施設名称	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要建物構造
水道事業特別会計 (旧簡易水道区域)	坂本配水区	152	取水場	12	平成18年度	鉄筋コンクリート
		153	原水中継水槽	2	平成18年度	ステンレス
		154	浄水場	85	平成18年度	鉄筋コンクリート
		155	上山田配水池	28	平成18年度	鉄筋コンクリート
		156	中組東配水池	41	平成18年度	鉄筋コンクリート
	川上配水区 (旧第2分)	157	神野中継ポンプ場	21	平成14年度	鉄筋コンクリート
		158	高山浄水場	150	平成14年度	鉄筋コンクリート
		159	高山配水池(高山浄水場内)	107	平成14年度	鉄筋コンクリート
		160	日名峠ポンプ場	10	平成14年度	コンクリートブロック
		161	神野配水池	22	平成14年度	鉄筋コンクリート
		162	小角第1ポンプ場	14	平成14年度	コンクリートブロック
		163	小角第2ポンプ場	16	平成14年度	コンクリートブロック
		164	上房配水池	42	平成14年度	鉄筋コンクリート
		165	下平配水池	13	平成14年度	鉄筋コンクリート
		166	小谷ケ市配水池	14	平成14年度	鉄筋コンクリート
		167	七地ポンプ場	18	平成14年度	コンクリートブロック
		168	七地配水池	49	平成14年度	鉄筋コンクリート
		169	麦の草ラインポンプ場	20	平成29年度	コンクリートブロック
	川上配水区 (旧麦の草)	170	麦の草配水池	95	平成10年度	プレストレストコンクリート
		171	三沢配水池	28	平成10年度	鉄筋コンクリート
		172	三沢第1調圧水槽	11	平成10年度	鉄筋コンクリート
173		三沢第2調圧水槽	10	平成10年度	鉄筋コンクリート	
174		天原配水池	64	平成10年度	鉄筋コンクリート	
175		八十石ポンプ場	2	平成10年度	鉄筋コンクリート	
176		八十石配水池	15	平成10年度	鉄筋コンクリート	
177		名原ポンプ場	2	平成10年度	鉄筋コンクリート	
178		名原配水池	10	平成10年度	鉄筋コンクリート	
179		日出谷ポンプ場	2	平成10年度	鉄筋コンクリート	
180		日出谷配水池	10	平成10年度	鉄筋コンクリート	
181		只尾ポンプ場	2	平成10年度	鉄筋コンクリート	
182		只尾配水池	13	平成10年度	鉄筋コンクリート	
川合配水区	183	取水井	3	昭和46年度	鉄筋コンクリート	
	184	川合浄水場	73	平成22年度	コンクリートブロック、鉄筋コンクリート	
	185	川合配水池	25	昭和46年度	鉄筋コンクリート	
	186	第1高区ポンプ場	4	昭和46年度	コンクリートブロック	
	187	第2高区配水池(ポンプ場)	12	平成22年度	ステンレスパネルタンク	
	188	第3高区配水池	14	平成22年度	ステンレスパネルタンク	
高山市 配水区	189	高山市浄水場	7	昭和61年度	コンクリートブロック	
	190	高山市配水池	10	昭和35年度	鉄筋コンクリート	
黒烏配水区	191	取水井	14	平成06年度	鉄筋コンクリート、コンクリートブロック	
	192	黒烏浄水場	60	平成06年度	鉄筋コンクリート	
	193	郷第2ポンプ場	9	平成06年度	鉄筋コンクリート	
	194	郷第3ポンプ場	9	平成06年度	鉄筋コンクリート	
	195	北迫ポンプ場	9	平成06年度	鉄筋コンクリート	
	196	小那田ポンプ室	12	平成27年度	鉄筋コンクリート	
	197	黒烏配水池	51	平成06年度	鉄筋コンクリート	
	198	布瀬配水池	38	平成06年度	鉄筋コンクリート	
	199	郷配水池	29	平成06年度	鉄筋コンクリート	
	200	北迫配水池	23	平成06年度	鉄筋コンクリート	
	201	陰地配水池	20	平成27年度	鉄筋コンクリート	

会計区分	区分	No	施設名称	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要建物構造
水道事業特別会計 (旧簡易水道区域)	平川配水区	202	平川浄水場	4	平成10年度	鉄筋コンクリート
		203	安田ポンプ室	11	平成19年度	鉄筋コンクリート
		204	平川配水池	9	平成10年度	ステンパネルタンク
		205	天王配水池	22	平成10年度	鉄筋コンクリート
		206	安田配水池	24	平成19年度	鉄筋コンクリート
	平川北配水区	207	取水場	9	平成16年度	鉄筋コンクリート
		208	平川北浄水場	38	平成16年度	鉄筋コンクリート
		209	低区配水池	22	平成16年度	鉄筋コンクリート
		210	高区配水池	27	平成16年度	鉄筋コンクリート
	平川東配水区	211	取水場	9	平成17年度	鉄筋コンクリート
		212	平川東浄水場	38	平成17年度	鉄筋コンクリート
		213	低区配水池	23	平成17年度	鉄筋コンクリート
		214	高区配水池	21	平成17年度	鉄筋コンクリート
	田原配水区	215	取水井	3	平成08年度	鉄筋コンクリート
		216	田原浄水場	17	平成08年度	コンクリートブロック
		217	田原上第1ポンプ室	10	平成20年度	鉄筋コンクリート
		218	田原上第2ポンプ室	10	平成20年度	鉄筋コンクリート
		219	田原配水池	27	平成08年度	鉄筋コンクリート
	湯野・西山配水区	220	浄水場	69	平成21年度	鉄筋コンクリート
		221	湯野配水池	30	平成21年度	鉄筋コンクリート
		222	西山配水池	20	平成21年度	鉄筋コンクリート
	合計				5,024	

簡易水道事業特別会計（旧簡易水道区域）の施設は222施設あり、総延床面積5,024㎡です。

③ 下水道事業特別会計

会計区分	No	施設名称	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要建物構造
下水道事業特別会計	1	高梁ポンプ場	1,230	昭和58年度	鉄筋コンクリート
	2	高梁浄化センター	2,965	昭和60年度	鉄筋コンクリート
	3	樋井処理場	37	平成14年度	木造
	4	近似汚水中継ポンプ場	32	平成06年度	鉄筋コンクリート
	5	落合汚水中継ポンプ場	444	平成06年度	鉄筋コンクリート
	6	広瀬雨水ポンプ場	192	平成29年度	鉄筋コンクリート
合計			4,900		

下水道事業特別会計の施設は6施設あり、総延床面積4,900㎡です。

④ 国民健康保険成羽病院事業会計

会計区分	No	施設名称	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要建物構造
国民健康保険成羽病院 事業会計	1	成羽病院	7,274	平成24年度	鉄筋コンクリート
	2	医師住宅（2棟）	272	平成9年度	木造
	3	医師住宅（4棟）	592	平成1年度	鉄筋コンクリート
	4	田原診療所	196	昭和56年度	コンクリートブロック
	5	川上診療所・川上歯科診療所 （川上医療センター1階・3階）	1,630	平成9年度	鉄骨鉄筋コンクリート
	6	介護老人保健施設ひだまり苑	11,042	平成11年度	鉄筋コンクリート
	7	平川診療所	98	平成9年度	木造
	8	湯野診療所	82	昭和40年度	木造
合計			21,186		

国民健康保険成羽病院事業会計の施設は8施設あり、総延床面積 21,186 ㎡です。

⑤ 国民健康保険特別会計（直診勘定）

会計区分	No	施設名称	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要建物構造
国民健康保険特別会計 直診勘定	1	宇治診療所 （宇治総合会館内）国保直診	49	平成3年度	木造
合計			49		

国民健康保険特別会計（直診勘定）の施設は1施設あり、総延床面積 49 ㎡です。

⑥ 介護保険特別会計

会計区分	No	施設名称	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要建物構造
介護保険特別会計	1	グループホームびっちゅう	344	平成14年度	木造
	2	グループホームやすらぎ荘	389	平成3年度	鉄筋コンクリート
合計			733		

介護保険特別会計の施設は2施設あり、総延床面積 733 ㎡です。

⑦ 特別養護老人ホーム特別会計

会計区分	No	施設名称	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要建物構造
特別養護老人ホーム 特別会計	1	特別養護老人ホーム鶴寿荘	1,754	昭和63年度	鉄筋コンクリート
合計			1,754		

特別養護老人ホーム特別会計の施設は1施設あり、総延床面積 1,754 ㎡です。

(7) インフラの状況

市が管理するインフラ（道路、橋梁、上水道、下水道）の各総量は、以下の通りです。

① 道路

[分類別（実延長と道路面積）]

種別	H27年度		R5年度		増減	
	実延長 (m)	面積 (㎡)	実延長 (m)	面積 (㎡)	実延長 (m)	面積 (㎡)
1級市道	119,809	661,052	120,163	665,768	354	4,716
2級市道	177,211	850,452	177,331	851,851	120	1,399
その他の市道	1,213,941	4,532,669	1,214,554	4,552,035	613	19,366
自転車歩行車道	—	—	—	—	—	—
合計	1,510,961	6,044,173	1,512,048	6,069,654	1,087	25,481

道路は実延長の合計が 1,512,048m、総面積が 6,069,654 ㎡です。

② 橋梁

[総量（実延長と橋梁面積）]

総量	H27年度		R5年度		増減	
	実延長 (m)	面積 (㎡)	実延長 (m)	面積 (㎡)	実延長 (m)	面積 (㎡)
	8,267	34,544	8,375	35,803	108	1,259

[長さ別橋梁数]

橋梁長さ	H27年度	R5年度	増減
	本数 (本)	本数 (本)	本数 (本)
15m未満	532	530	△ 2
15m以上	146	136	△ 10
合計	678	666	△ 12

[構造別橋梁面積 (㎡)]

種別	H27年度	R5年度	増減
	面積 (㎡)	面積 (㎡)	面積 (㎡)
PC橋	14,162	14,551	389
RC橋	9,819	9,784	△ 35
鋼橋	10,096	10,938	842
石橋	26	26	0
その他	441	504	63
合計	34,544	35,803	1,259

橋梁は実延長の合計が 8,375m、総面積が 35,803 ㎡です。長さ別に本数を見ると、15m未満が 530 本、15m以上が 136 本あります。構造別の面積で見ると PC 橋が 14,551 ㎡、RC 橋が 9,784 ㎡、鋼橋が 10,938 ㎡、石橋が 26 ㎡、その他が 504 ㎡あります。

③ 上水道

[管種別延長]

種別	延長 (m)
導水管	17,545
送水管	109,855
配水管	827,492
合計	954,892

上水道の管路は総延長 954,892m を有しています。管種別に見ると、導水管が 17,545m、送水管が 109,855m、配水管が 827,492m あります。

④ 下水道

(公共下水道・特定環境保全公共下水道)

[管種別延長]

種別	延長 (m)
コンクリート管	8,842
陶管	-
塩ビ管	112,528
更生管	-
その他	40,934
合計	162,304

公共下水道の管路は総延長 162,304m を有しています。管種別に見ると、コンクリート管が 8,842m、塩ビ管が 112,528m、その他が 40,934m あります。

(農業集落排水)

[管種別延長]

種別	延長 (m)
コンクリート管	-
陶管	-
塩ビ管	4,263
更生管	-
その他	177
合計	4,440

農業集落排水の管路は総延長 4,440m を有しています。管種別に見ると、塩ビ管が 4,263m、その他が 177m あります。

3 人口動向

(1) 高梁市全体の人口の推移と推計

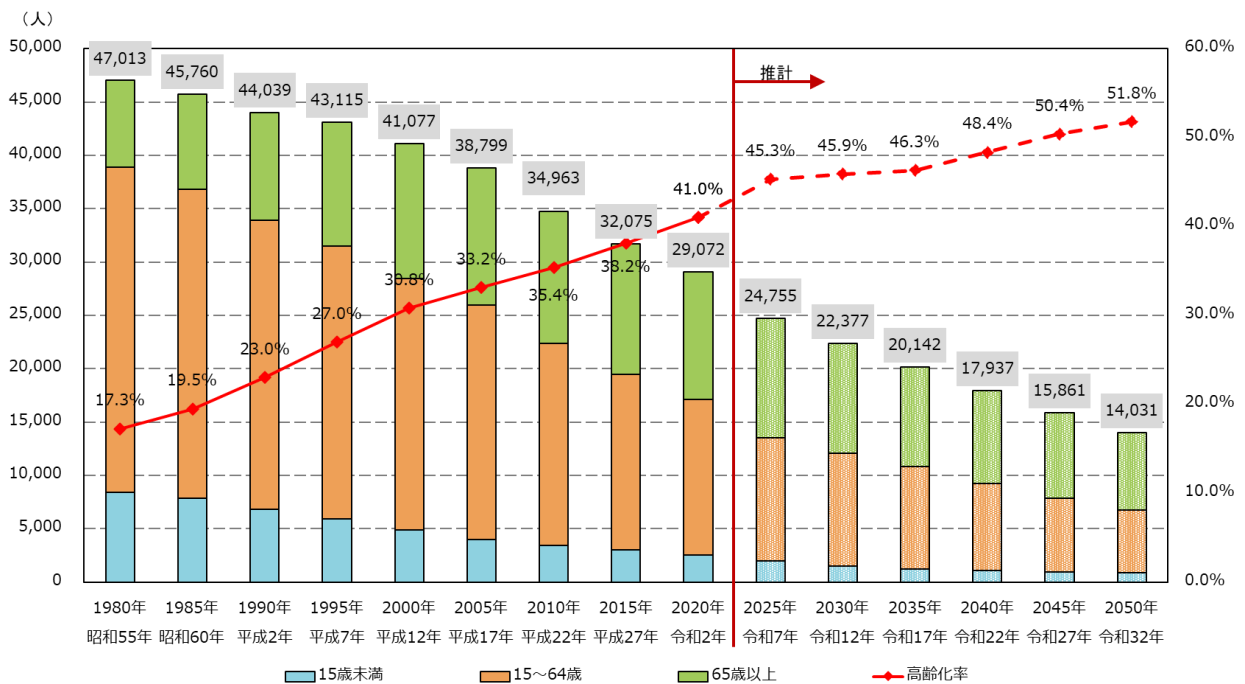
本市の人口は、昭和55年に47,013人であった以降減少を続けており、令和2年には29,072人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所が令和5年に公表した試算によると、今後も減少傾向で推移し、令和32年の人口は14,031人と令和2年に比べて15,041人減少するとされています。

また、年齢区分別の人口構成割合をみると、年少人口（0～14歳）は、昭和55年に人口の17.9%を占めていましたが、令和2年には8.8%に減少しています。老年人口（65歳以上）は、昭和55年に人口の17.3%を占めていましたが、令和2年には41.0%に増加しています。国立社会保障・人口問題研究所の試算によると、令和32年には人口構成割合では年少人口は6.1%、老年人口は51.8%になると推計されています。

このように、人口減少に伴う公共施設等の整理統合および少子高齢化に伴う市民ニーズに即した公共施設等の見直しが急務となっています。

図5 本市全体の人口推移



※本頁は、国勢調査⁵に基づく人口を用いています。他頁で用いている住民基本台帳⁶を用いた人口とは異なります。
 ※令和2年（2020年）までは国勢調査の人口を、令和7年（2025年）以降は国立社会保障・人口問題研究所の試算による推計値を用いています。

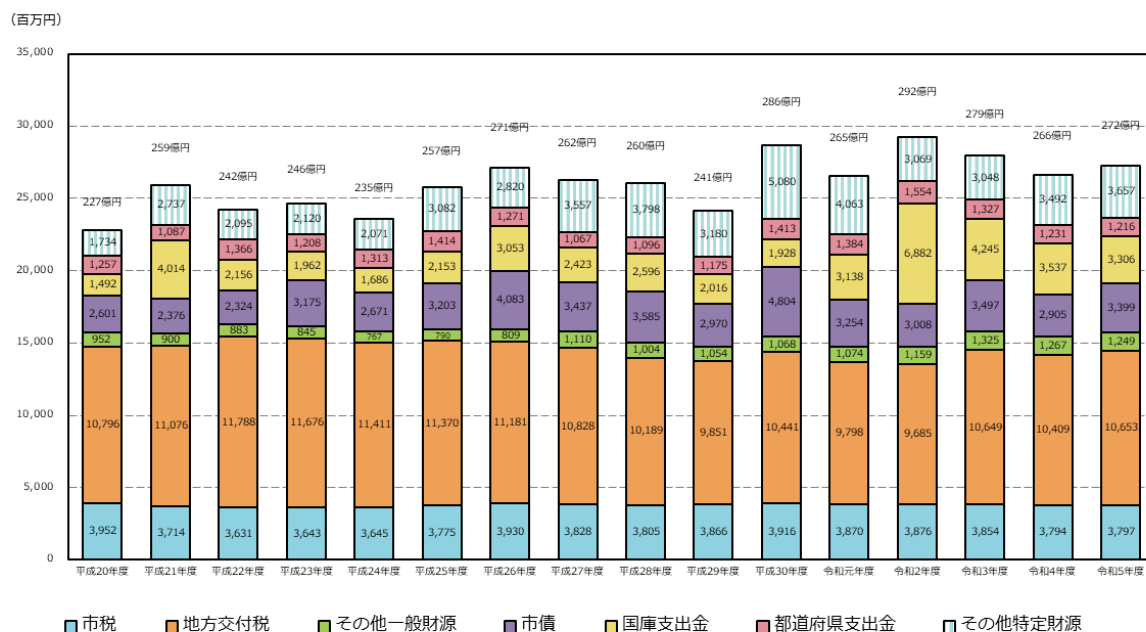
⁵ 国勢調査とは、5年ごとに全ての人及び世帯を対象として実施される国の統計調査です。

⁶ 住民基本台帳とは、市町村が管理する住民票を世帯ごとに編成し作成する公簿です。

4 財政の現況と課題

(1) 歳入

図6 普通会計歳入の推移



【現時点の状況】

本市の令和5年度の普通会計の歳入は272億円です。

その内訳は、地方交付税が107億円で最も多く約39%を占め、次いで市税が38億円で約14%、その他特定財源の37億円となっています。

【16か年の推移】

歳入全体の16か年の推移をみると、増加と減少を繰り返し、平成21年度と平成25・26年度には前年度より大幅に増加しています。

【一般財源】

市税については、30億円台後半で推移しています。

地方交付税は、安定して100億円台前後を推移しています。

その他一般財源は、地方譲与税や地方特例交付金などが含まれており、ほぼ横ばいで推移しています。

【特定財源】

市債は、増加傾向にあり、平成30年度には48億円まで増加しました。

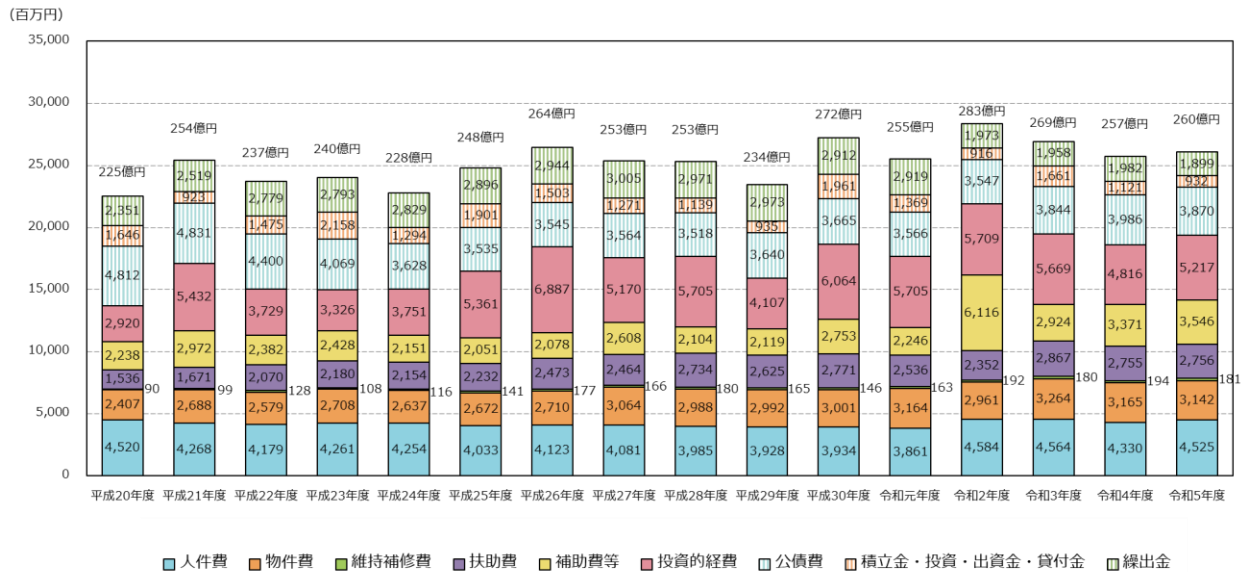
国庫支出金については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため増加しました。

都道府県支出金についても、10億円台前半で推移しています。

その他特定財源には、繰入金や寄附金などが含まれており、3億円台後半で推移しています。

(2) 歳出

図7 普通会計歳出の推移



【現時点の状況】

本市の令和5年度の普通会計歳出決算額は260億円です。その内訳は、投資的経費⁷が52億円で最も多く20%を占めており、次いで人件費が45億円、公債費が39億円となっています。

【16か年の推移】

歳出全体の16か年の推移をみると、平成20年度には225億円でしたが、その後増加と減少を繰り返し、令和2年度にはピークを迎え283億円に達しています。

[内訳]

直近の5か年を見ると、義務的経費⁸である人件費、扶助費⁹、公債費¹⁰のうち人件費は令和2年度に増加し、以降は40億円台で推移しています。扶助費は20億円台、公債費は30億円台後半でほぼ横ばいで推移しています。

投資的経費は、概ね50億円台で推移しています。

補助費等¹¹は、新型コロナウイルス感染症への対応が影響し、令和2年度に大幅に増加しましたが、以降はおおむね30億円台で推移しています。

積立金・投資・出資金・貸付金は増加と減少を繰り返しています。

繰出金については、令和2年度以降は20億円未満に減少しています。

⁷ 投資的経費とは、その経費の支出の効果が単年度または短期的に終わらず、固定的な資本の形成に向けられるものです。

⁸ 義務的経費とは、一般歳出のうち、支出することが制度的に義務付けられている経費で、人件費、扶助費及び公債費の3つからなる経費のことです。

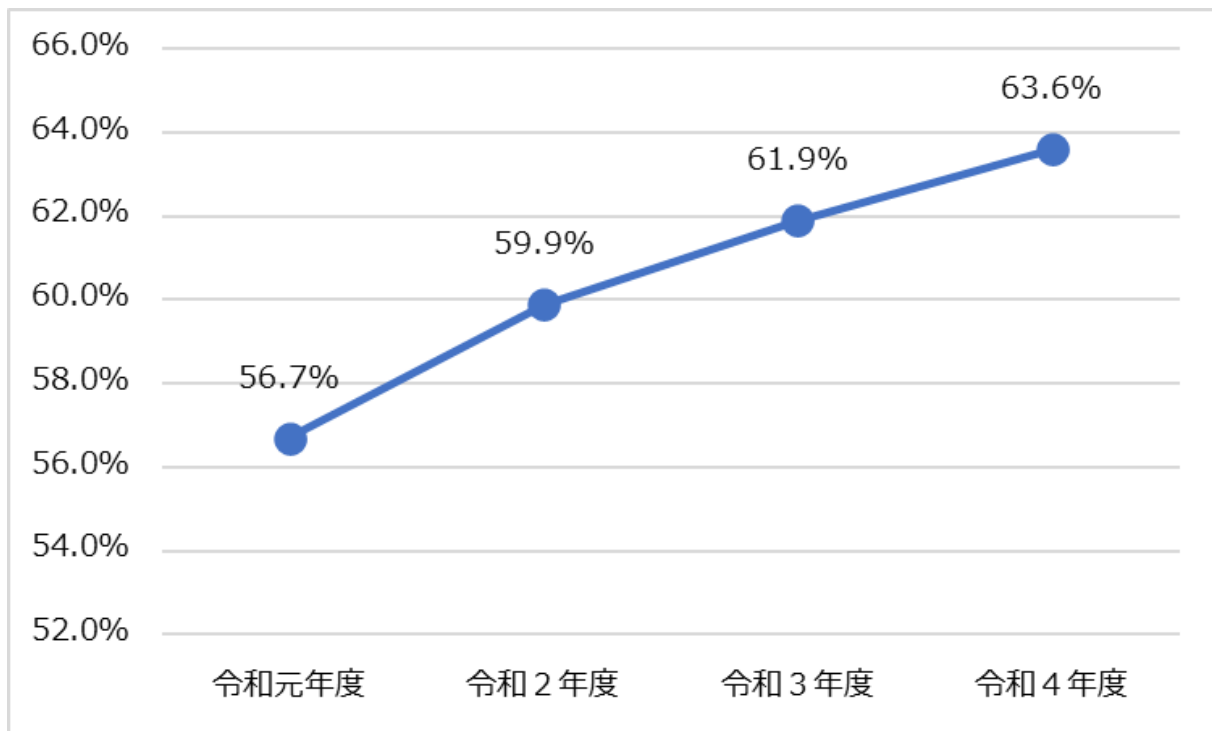
⁹ 扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して国や地方公共団体が行う支援に要する経費のことです。

¹⁰ 公債費とは、発行した地方債の元利償還費などに要する経費のことです。

¹¹ 補助費等とは、一部事務組合や各種公共的団体などに対する支出、地方公営企業への一部の繰り出し金のことです。

(3) 有形固定資産減価償却率¹²の推移

図8 有形固定資産減価償却率の推移



有形固定資産減価償却率は、償却資産の取得価額などに対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となる指標です。

令和4年度の所有資産全体の有形固定資産（償却資産）額 3,260 億円のうち、減価償却累計額が 2,074 億円で、有形固定資産減価償却率は 63.6%となっています。

¹² 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となる指標です。ただし、全体の大まかな傾向を把握するのに有効ですが、この指標は耐用年数省令による耐用年数に基づいて算出されており、長寿命化の取組の成果を精緻に反映するものではないため、比率が高いことが、直ちに公共施設等の建替えの必要性や将来の追加的な財政負担の発生を示しているものではないことに留意が必要です。

5 更新費用の推計

(1)【策定時】更新費用推計の基本的な考え方

- ① 本市が保有する普通会計建物、公営事業会計建物、インフラ資産について、今後40年間の将来の更新費用を試算しました。
- ② 更新単価は、一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）¹³が提供している、「公共施設等更新費用試算ソフト」で採用されている単価を用い試算しました。
- ③ あくまで簡便な方法による推計値であるため、実際にかかる経費とは異なります。

(2)【策定時】更新費用推計の前提条件（普通会計建物）

- ① 「公共施設等更新費用試算ソフト（（一財）地域総合整備財団）」および「建築物のライフサイクルコスト（（一財）建築保全センター）」などを参考に、下記条件により推計しています。
- ② 公共施設等更新費用試算ソフトでは、建物構造に関わらず一律に耐用年数60年と提示されていますが、当推計では、延床面積の大多数を占める鉄筋コンクリートの法定耐用年数50年との差（10年）を考慮し、法定耐用年数から20%（10年÷50年の比率）を全構造で延長した耐用年数を前提として推計を行います。
- ③ 建築から耐用年数の1/2の期間経過後に大規模改修、耐用年数経過後に建替えるとして推計を行います。
- ④ 大規模改修の修繕期間は2年、建替え期間は3年とします。
- ⑤ 2015年度（平成27年度）時点で、既に更新の時期を迎えているものについては、試算時単年度では費用が集中することになるため、負担を分散軽減できるように、推計開始年度から耐用年数の20%相当の期間に均等に割り当てます。
- ⑥ 建物の大分類ごとに、耐用年数経過後に現在と同じ延床面積で更新すると仮定し、延床面積に下記の更新単価を乗じて試算します。

【普通会計建物の分類別更新単価表】

会計区分	分類区分	建替え単価	大規模改修単価
普通会計	市民文化系施設	400,000円/m ²	250,000円/m ²
	社会教育系施設	400,000円/m ²	250,000円/m ²
	スポーツ・レクリエーション系施設	360,000円/m ²	200,000円/m ²
	産業系施設	400,000円/m ²	250,000円/m ²
	学校教育系施設	330,000円/m ²	170,000円/m ²
	子育て支援施設	330,000円/m ²	170,000円/m ²
	保健・福祉施設	360,000円/m ²	200,000円/m ²
	医療施設	400,000円/m ²	250,000円/m ²
	行政系施設	400,000円/m ²	250,000円/m ²
	公営住宅	280,000円/m ²	170,000円/m ²
	公園	330,000円/m ²	170,000円/m ²
	供給処理施設	360,000円/m ²	200,000円/m ²
	その他	360,000円/m ²	200,000円/m ²

※建替えに伴う解体費、仮移転費用、設計料などについては含むものと想定します。

¹³ 一般財団法人地域総合整備財団[ふるさと財団]は、地方公共団体の公共施設マネジメントの導入について、様々な方法で支援している法人です。

【構造・用途別の耐用年数表】

番号	用途名称	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
		鉄骨鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	鉄骨 コンクリート	無筋 コンクリート	コンクリート ブロック	れんが 造	プレストレス コンクリート	プレキャスト コンクリート	土蔵造	鉄骨造	軽量 鉄骨造	木造
1	庁舎	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
2	事務所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
3	倉庫・物置	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
4	自転車置場・置場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
5	書庫	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
6	車庫	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
7	食堂・調理室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
8	陳列所・展示室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
9	校舎・園舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
10	講堂	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
11	給食室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
12	体育館	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
13	集会所・会議室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
14	公民館	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
15	保健室・医務室・衛生室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
16	脱衣室・更衣室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
17	保育室・育児室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
18	案内所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
19	寮舎・宿舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
20	洗場・水飲場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
21	浴場・風呂場	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
22	便所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
23	教習所・養成所・研修所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
24	温室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
25	小屋・畜舎	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
26	火葬場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
27	葬祭所・斎場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
28	霊安室・死体安置室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
29	焼却場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
30	塵芥集積所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
31	処理場・加工場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
32	監視所・観察所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
33	滅菌室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
34	濾過室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
35	計量器室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
36	ポンプ室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
37	ボイラー室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
38	配電室・電気室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
39	住宅	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
40	住宅付属建物	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22

※「新地方公会計制度実務研究会報告書」の別表B3に基づき作成している。

出典：財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)

出典：「統一的な基準による地方公会計マニュアル」より

(3)【策定時】更新費用推計の前提条件（公営事業会計建物）

- ① 建築から法定耐用年数の1/2の期間経過後に大規模改修、法定耐用年数経過後に建替えるとして推計を行います。
- ② 大規模改修の修繕期間は2年、建替え期間は3年とします。
- ③ 2015年度（平成27年度）時点で、既に更新の時期を迎えているものについては、試算時単年度では費用が集中することになるため、負担を分散軽減できるように、推計開始年度から法定耐用年数の20%相当の期間に均等に割り当てます。
- ④ 建物の分類ごとに、耐用年数経過後に現在と同じ延床面積で更新すると仮定し、延床面積に下記の更新単価を乗じて試算します。

【公営事業会計建物の会計別更新単価表】

会計区分	分類区分	建替え単価	大規模改修単価
病院会計	病院施設（病院会計）	400,000円/m ²	250,000円/m ²
上水道会計	供給処理施設	360,000円/m ²	200,000円/m ²
下水道会計	供給処理施設	360,000円/m ²	200,000円/m ²
その他会計	その他施設	360,000円/m ²	200,000円/m ²

(4)【策定時】更新費用推計の前提条件（インフラ資産）

[道路]

- ① 道路の耐用年数については、平成17年度国土交通白書によると、道路改良部分は60年、舗装部分は10年となっていますが、更新費用の試算においては、舗装の打換えについて算定することがより現実的と考えられることから、舗装の耐用年数の10年と舗装の一般的な供用寿命の12～20年のそれぞれの年数を踏まえ15年とします。
- ② 道路については、路線ごとに一度に整備するものではなく、区間ごとに整備していくため、路線更新状況を年度別に把握していくのは困難です。その為、分類ごとの整備面積を更新年数で割った面積を1年間の舗装部分の更新量と仮定し、更新単価を乗じることにより更新費用を試算します。

【道路の分類別更新単価表】

分類区分	更新年数	更新単価
1級市道	15年	4,700円/m ²
2級市道	15年	4,700円/m ²
その他の市道	15年	4,700円/m ²
自転車歩行者道	15年	2,700円/m ²

※道路の更新費用推計は老朽化の状況（年度別更新費用）を反映した推計とはなっていません。

[橋梁]

- ① 更新年数は整備した年度から法定耐用年数の60年を経た年度に更新すると仮定します。
- ② 2015年度（平成27年度）時点で更新年数を既に経過し、更新時期を迎えているものについては、試算時単年度では費用が集中することになるため、負担を分散軽減できるように、推計開始年度から5年間に均等に割り当てます。
- ③ 橋梁は、更新年数経過後に現在と同じ延べ面積などで更新すると仮定し、構造別年度別面積に対し、それぞれの更新単価を乗じることにより更新費用を試算します。

【橋梁の構造別更新単価表】

構造区分	更新年数	更新単価
PC橋	60年	425,000円/m ²
RC橋	60年	425,000円/m ²
鋼橋	60年	500,000円/m ²
石橋	60年	425,000円/m ²
木橋その他	60年	425,000円/m ²

[上水道]

- ① 更新年数は整備した年度から法定耐用年数の40年を経た年度に更新すると仮定します。
- ② 2015年度（平成27年度）時点で更新年数を既に経過し、更新時期を迎えているものについては、試算時単年度では費用が集中することになるため、負担を分散軽減できるように、推計開始年度から5年間に均等に割り当てます。
- ③ 上水道は、管径別の延長に、それぞれの更新単価を乗じることにより更新費用を試算します。

【上水道の管径別更新単価表】

管径区分	更新年数	更新単価
導水管・300mm未満	40年	100,000円/m
〃 ・300～500mm未	40年	114,000円/m
〃 ・500～1000mm	40年	161,000円/m
〃 ・1000～1500mm	40年	345,000円/m
〃 ・1500～2000mm	40年	742,000円/m
〃 ・2000mm以上	40年	923,000円/m
送水管・300mm未満	40年	100,000円/m
〃 ・300～500mm未	40年	114,000円/m
〃 ・500～1000mm	40年	161,000円/m
〃 ・1000～1500mm	40年	345,000円/m
〃 ・1500～2000mm	40年	742,000円/m
〃 ・2000mm以上	40年	923,000円/m
配水管・50mm以下	40年	97,000円/m
〃 ・75mm以下	40年	97,000円/m
〃 ・100mm以下	40年	97,000円/m
〃 ・125mm以下	40年	97,000円/m

管径区分	更新年数	更新単価
" ・ 150mm以下	40年	97,000円/m
" ・ 200mm以下	40年	100,000円/m
" ・ 250mm以下	40年	103,000円/m
" ・ 300mm以下	40年	106,000円/m
" ・ 350mm以下	40年	111,000円/m
" ・ 400mm以下	40年	116,000円/m
" ・ 450mm以下	40年	121,000円/m
" ・ 500mm以下	40年	128,000円/m
" ・ 550mm以下	40年	128,000円/m
" ・ 600mm以下	40年	142,000円/m
" ・ 700mm以下	40年	158,000円/m
" ・ 800mm以下	40年	178,000円/m
" ・ 900mm以下	40年	199,000円/m
" ・ 1000mm以下	40年	224,000円/m
" ・ 1100mm以下	40年	250,000円/m
" ・ 1200mm以下	40年	279,000円/m
" ・ 1350mm以下	40年	628,000円/m
" ・ 1500mm以下	40年	678,000円/m
" ・ 1650mm以下	40年	738,000円/m
" ・ 1800mm以下	40年	810,000円/m
" ・ 2000mm以上	40年	923,000円/m

[下水道]

- ① 更新年数は、整備した年度から法定耐用年数の50年を経た年度に更新すると仮定します。
- ② 2015年度（平成27年度）時点で更新年数を既に経過し、更新時期を迎えているものについては、試算時単年度では費用が集中することになるため、負担を分散軽減できるように、推計開始年度から5年間に均等に割り当てます。
- ③ 下水道は、管種別延長に対し、それぞれの延長を更新年数で割った長さを1年間の更新量と仮定し、それぞれの更新単価を乗じることにより更新費用を試算します。

【下水道の管種別更新単価表】

管種区分	更新年数	更新単価
コンクリート管	50年	124,000円/m
陶管	50年	124,000円/m
塩ビ管	50年	124,000円/m
更生管	50年	134,000円/m
その他	50年	124,000円/m

(5)【個別施設計画反映】更新費用推計の考え方

「個別施設計画反映」として積み上げる金額と「中長期的な維持管理・更新等に係る経費の見込み」に計上する金額は、以下の各計画により試算された額を使用します。

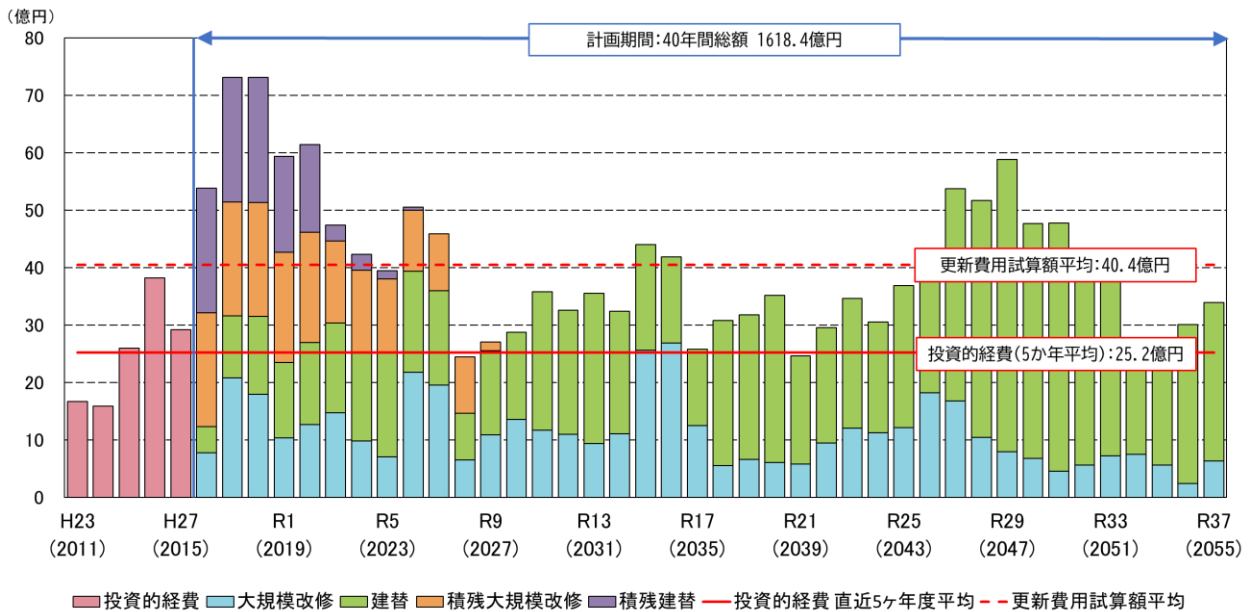
対象	分類区分	根拠資料・条件等
普通会計 建物	学校教育系 施設	「高梁市学校施設長寿命化計画(令和3年3月 高梁市教育委員会)」から2024~2055年度の値を抽出。
	公営住宅	「高梁市公営住宅等長寿命化計画(令和4年3月(令和5年3月変更) 高梁市)」から2024~2051年度の値を抽出し、不足年度は左記期間内の平均額を計上。
	上記以外	木造60年、非木造80年経過時に建替を行い、中間の年度で大規模改修を実施すると想定。単価は「高梁市公共施設等総合管理計画(平成29年3月 高梁市)」策定時に対し、昨今の物価高騰に合わせ、策定時より単価を30%増とした。
普通会計 インフラ	道路	道路関連の計画が未策定のため、令和5年度時点の道路面積を使用して「高梁市公共施設等総合管理計画(平成29年3月 高梁市)」策定時と同じ基準で算出した値を計上。
	トンネル	「高梁市 トンネルの長寿命化計画(令和5年1月 高梁市役所土木部建設課)」を参考に、調査費用と更新工事費用の合計額である2000万円を10年間でかかる費用として均等割りし、毎年度200万円計上。
普通会計 インフラ	橋梁	「高梁市 橋梁の長寿命化計画(令和5年1月 高梁市役所土木部建設課)」における予防保全型事業費に計上されている費用を5年で均等割りして計上。
公営事業 会計建物	病院	「高梁市国民健康保険成羽病院経営強化プラン(令和5年11月 高梁市)」から2024~2027年度の値を抽出し、不足年度は計画全期間の平均額を計上。
公営事業 会計イン フラ	上水道(旧上 水道区域)	「高梁市水道事業経営戦略(平成29年3月 高梁市)」から、2024~2026年度の値を抽出し、不足年度は左記期間内の平均額を計上。
	上水道(旧簡 易水道区域)	「高梁市簡易水道事業経営戦略(平成31年3月 高梁市)」から、2024年度の値を抽出し、不足年度は左記期間内の平均額を計上。
	下水道	「高梁市下水道事業経営戦略(令和5年1月 高梁市)」から、2024~2032年度の値を抽出し、5年で均等割りして計上。不足年度は左記期間内の平均額を計上。

(6) 図表内用語の説明

過去年度実績に関する用語	
投資的経費 直近過去年度平均	過去年度にかけてきた、新規整備分と既存更新分の投資的経費の年平均実績額
推計以降に関する用語	
大規模改修	建築物の主要構造部(壁、柱、床、はり、屋根、階段)の一種以上について行う過半の修繕、模様替えのこと
積み残し(積残)	試算開始時点で、既に建物の更新時期(大規模改修・建替え時期)を過ぎているが、更新されずに残されている建物 【積み残し建替え】建替えの更新年度が試算開始以前である場合 【積み残し大規模改修】大規模改修の更新年度が試算開始以前である場合(ただし、およそ耐用年数の80%に相当する期間を経過している建物については、大規模改修は実施せずに建替えするものとし、大規模改修についての費用計上は行わない。)
年更新費用試算額	試算開始年度から40年の間にかかる試算された更新費用総額の年平均額

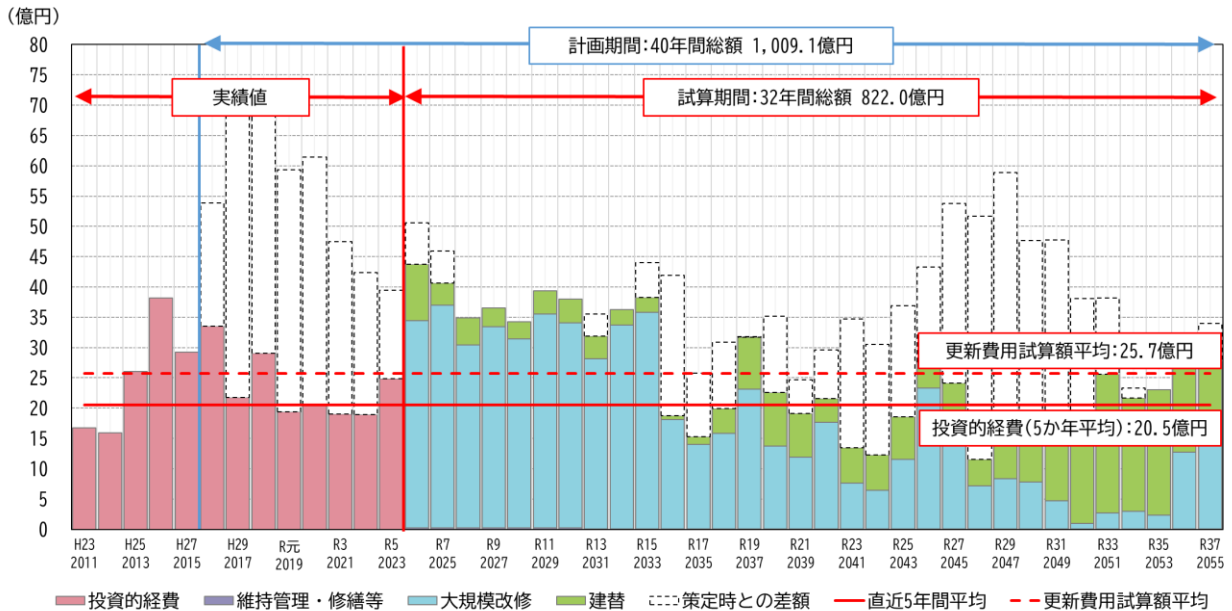
(7) 公共施設等の将来の更新費用

図9 【策定時】公共施設等の更新費用試算(普通会計建物)



各個別施設計画による
長寿命化等を実施

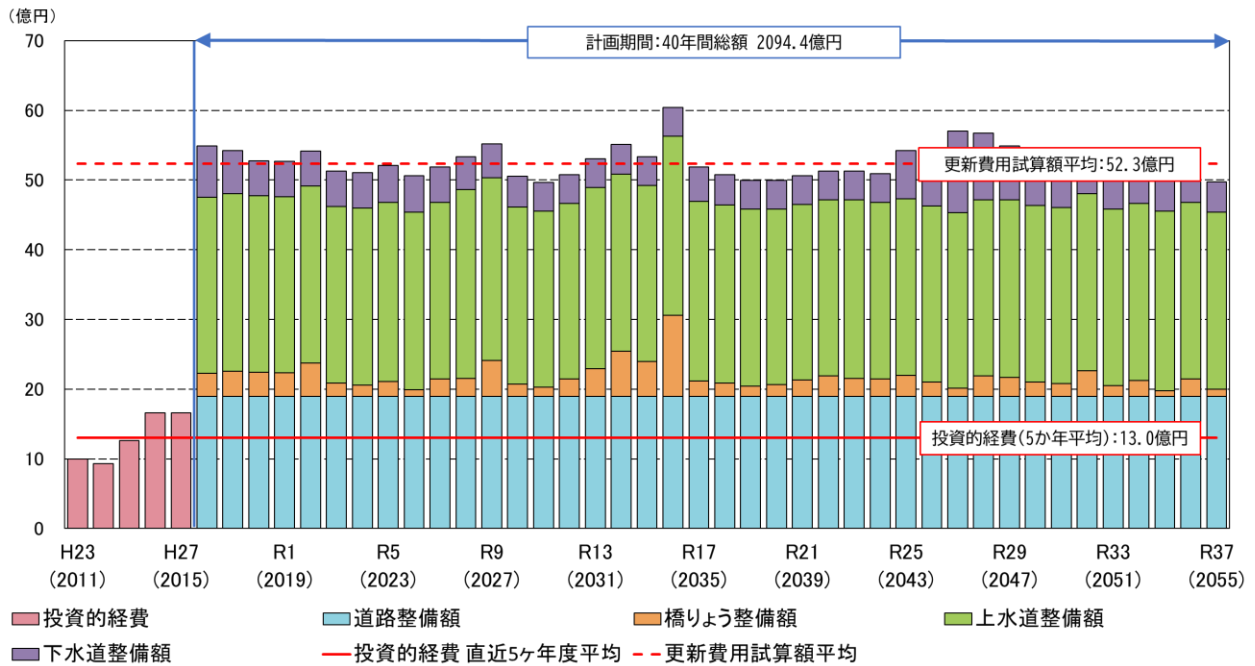
図10 【個別施設計画反映】公共施設等の更新費用試算(普通会計建物)



現在本市が保有する普通会計の施設を耐用年数経過後に同じ規模(延床面積)で更新したと仮定した場合、今後40年間の更新費用の総額は1,618.4億円(年あたり40.4億円)でしたが、個別施設計画などを集計した結果、今後32年間の更新費用の総額は822.0億円(年あたり25.7億円)となり、かなりの効果が見受けられます。ただし、多くの建物が長寿命化を想定したことにより「建替から大規模改修へ変更」「多くの建替が計画期間外」になったことを踏まえると、引き続き計画的な対応が必要となります。

(8) インフラの将来の更新等費用

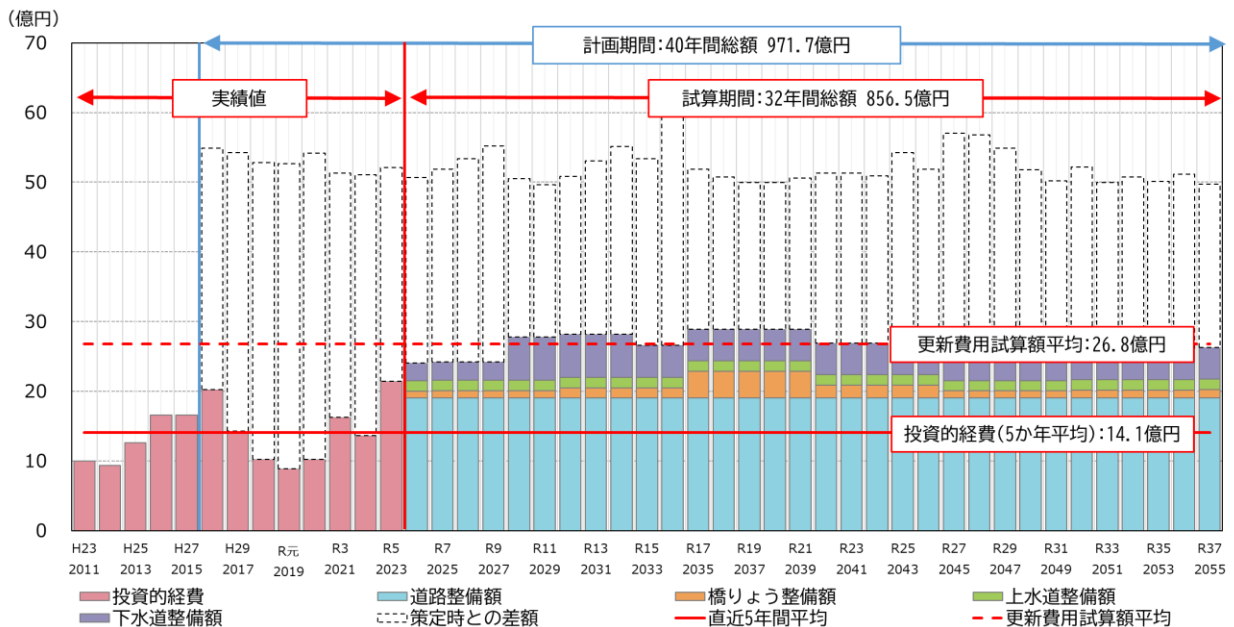
図11 【策定時】インフラ資産の更新費用試算



各個別施設計画による
長寿命化等を実施



図12 【個別施設計画反映】インフラ資産の更新費用試算



インフラ資産も同様に、策定当初は40年間で2,094.4億円（年あたり52.3億円）でしたが、今後32年間では856.5億円（年あたり26.8億円）とかなりの効果が見受けられます。ただし、経営計画などに沿って実施した結果であることから、計画に沿って適時対応することが重要となります。

(9) 公共施設等の将来の更新等費用

図13 【策定時】公共施設(普通会計+公営事業会計)とインフラ資産の更新費用試算

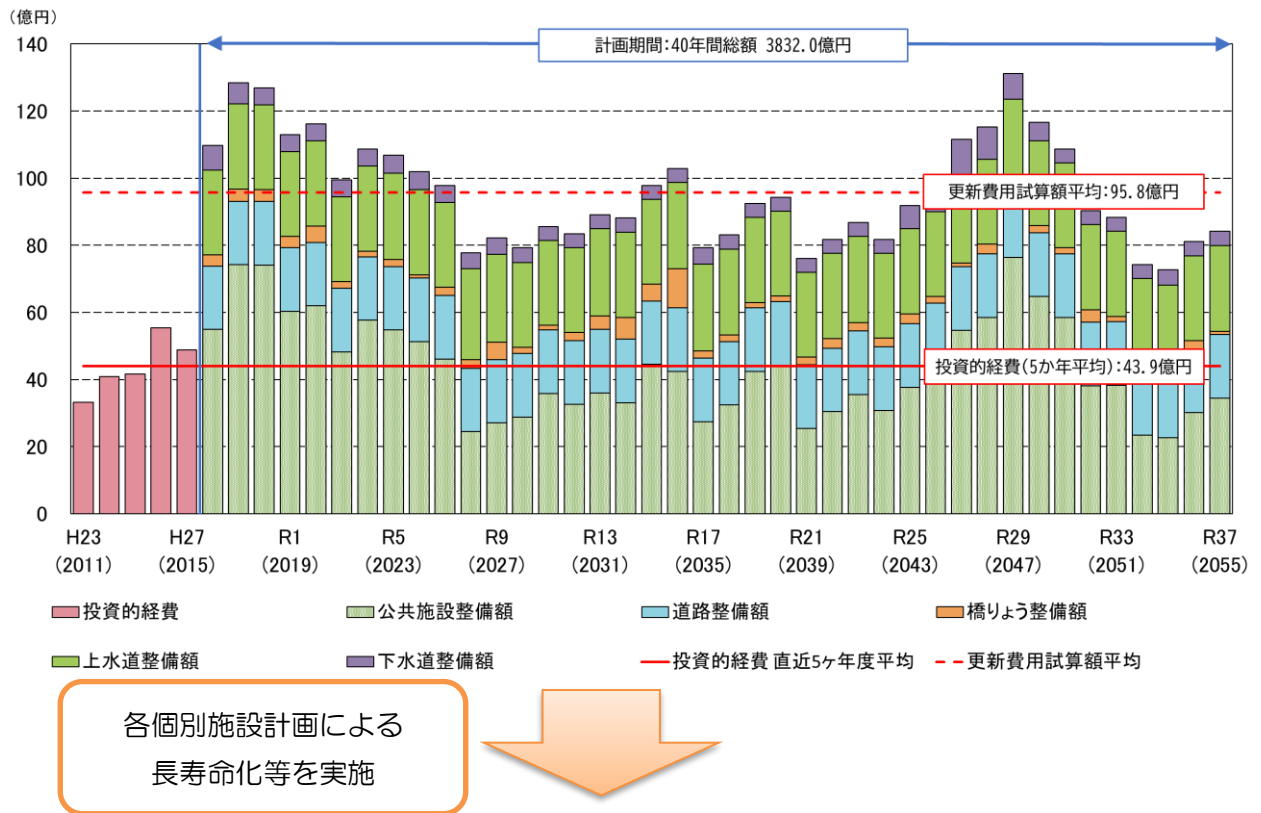
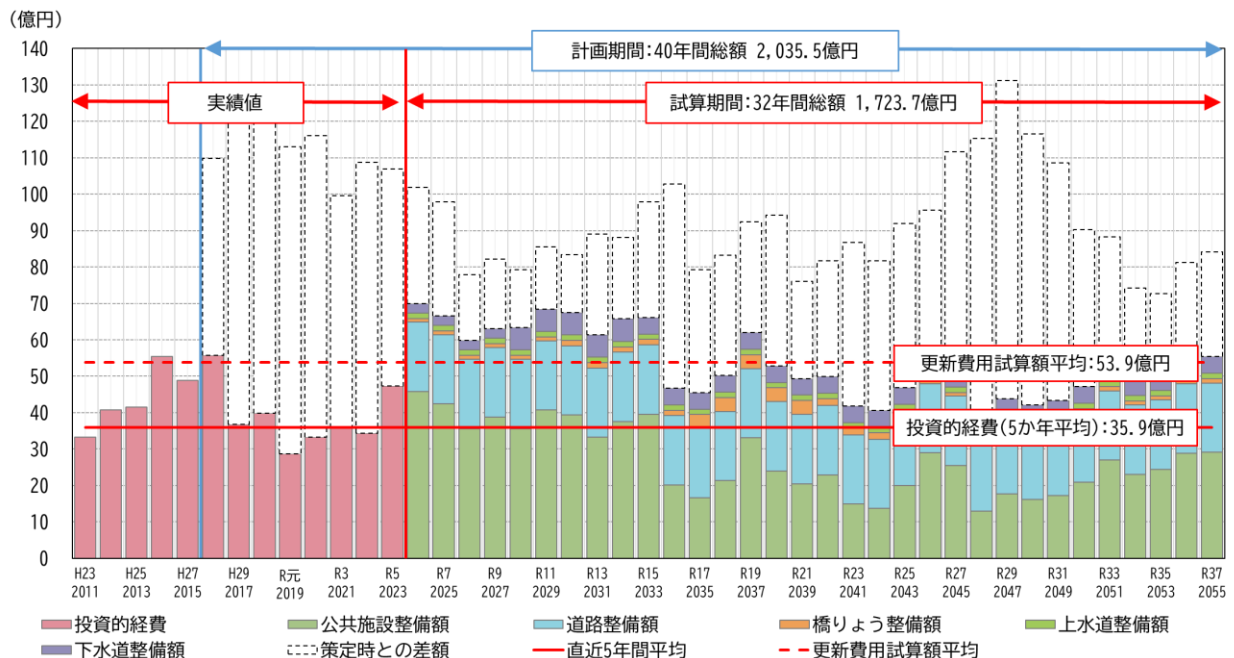


図14 【個別施設計画反映】公共施設(普通会計+公営事業会計)とインフラ資産の更新費用試算



各計画における縮減効果を受け、策定当初は40年間で3,832.0億円(年あたり95.8億円)でしたが、今後32年間では1,723.7億円(年あたり53.9億円)と大幅な縮減が見受けられます。しかしながら、投資的経費の直近5か年平均35.9億円に対し、年あたり18.0億円不足している状態であることや近年投資的経費が抑制基調であることも踏まえ、留意が必要です。

6 財政見通しとの比較

(1) 高梁市中期財政見通しについて

公共施設等総合管理計画における目標を設定するため、高梁市中期財政見通しとの比較を行いました。高梁市中期財政見通しにおける主な前提条件や結果は下記のとおりです。

【全般的な考え方】

令和4年度決算、令和5年度予算額および現時点で想定される後年度の事業見通しを踏まえ、地方税制度を始めとした地方財政対策などについては現行制度を基本として推計した。

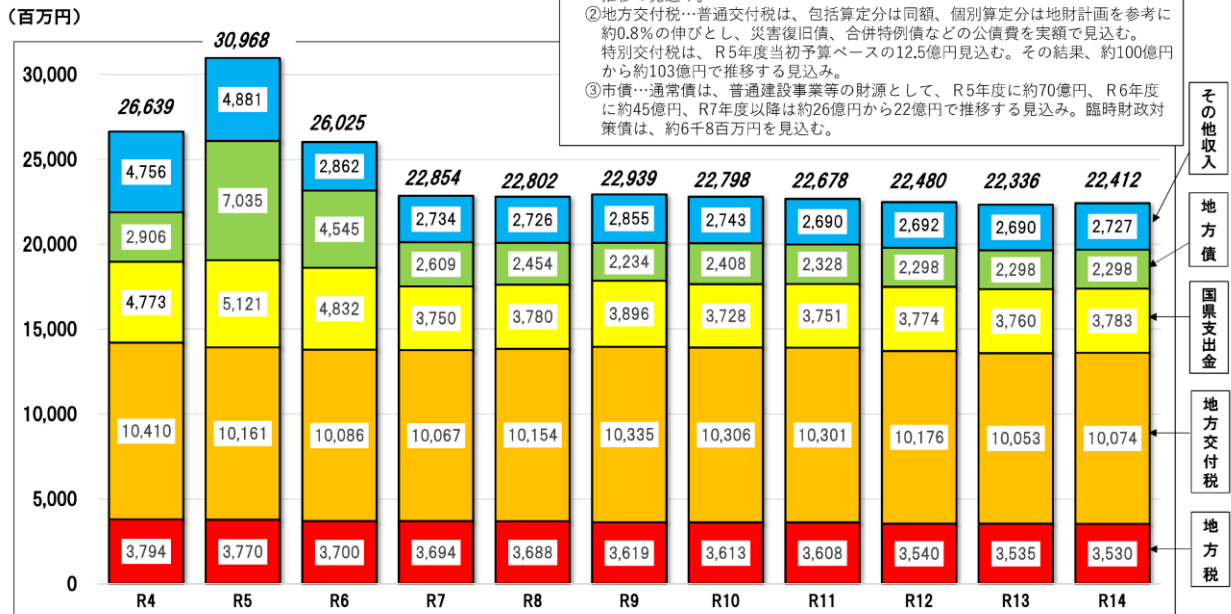
【歳入に関する事項】

- ①市税 ……働く世代の減少や、近年の決算状況などを考慮し推計
- ②地方譲与税、交付金等 ……現行の税財政制度に基づき推計
- ③地方交付税 ……市税、譲与税などの歳入見込みと公債費などの歳出見込を連動させて推計
- ④国県支出金 ……現段階で把握可能な制度に基づき、歳出に連動させて推計
- ⑤市債 ……総合計画実施計画をもとに、現行制度を前提に、歳出に連動させて推計

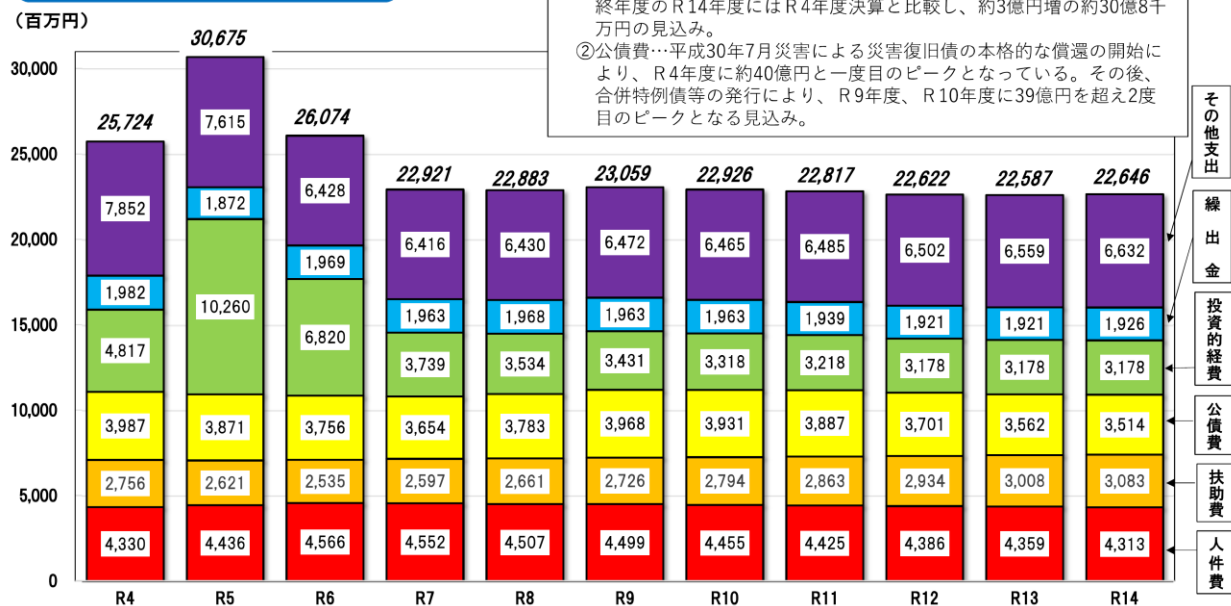
【歳出に関する事項】

- ①義務的経費
 - ・人件費：職員数は、退職者と同程度の採用を見込み推計
 - ・扶助費：過去の実績をベースに一定の伸びを見込み、人口の推移(高齢者人口、児童人口など)や現時点で想定される後年度予定事業費を積上げて推計
 - ・公債費：新規発行債の利率については、1.1%で見込み、積上げて推計
- ②投資的経費
 - ・普通建設事業：総合計画実施計画に掲載されている事業により推計(令和4年度のローリングにおいて基金の活用や起債など財源の裏付けにより計画的に予算を執行していくため年度間の事業の平準化を図ることとした)
- ③その他の経費
 - ・経常経費：令和4年度をベースとして、昨今の物価高騰を考慮し、年2.0%増として推計
 - ・補助費等：水道事業、下水道事業、病院事業への繰出しと地域事務組合への負担金を推計

1 歳入の推移



2 歳出の推移



※「高梁市中期財政見通し(令和5年度～令和14年度)」(高梁市)より抜粋

歳入は令和5(2022)年度の309.7億円をピークに下降し、概ね225億円～230億円で推移することが予想されています。地方税や地方交付税が人口の減少の影響を受け、下降傾向であることに加え、地方債の発行抑制による影響が考えられます。一方、歳出では扶助費の増加が見受けられますが、地方債の発行抑制による公債費の減少、投資的経費の抑制によって歳入と歳出のバランスが取れている状況です。

歳出の内訳をみると、投資的経費のうち普通建設事業費は令和5(2022)年度～令和14(2032)年度までの総額で約397.7億円となり、年平均約39.8億円が見込まれています。ただし、R5(2022)年度～R6(2024)年度は多額の投資を想定していることや歳出全体ベースで投資的経費は抑制基調であることを考慮すると、R7以降の平均である約30.1億円と更新費用試算結果を比較することが妥当であると考えます。

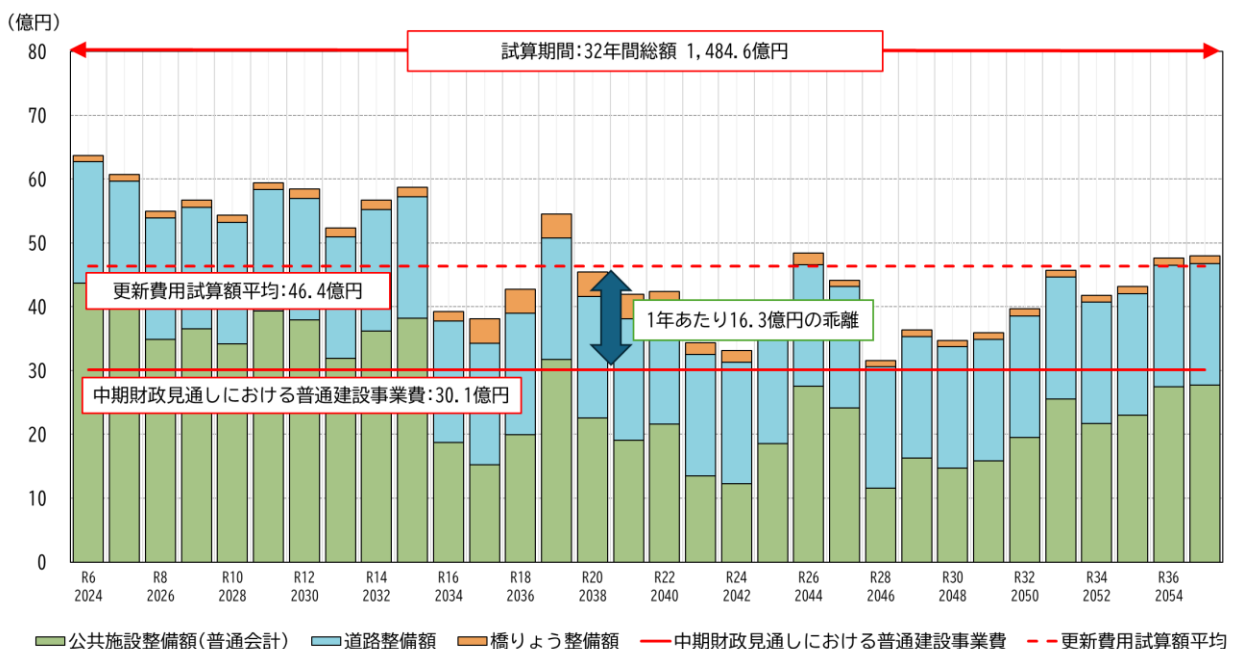
Ⅳ 年度別推計値（歳出）

(百万円)

区分	R4 (決算額)	R5 (決算見込額)	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
歳出総額(B)	25,724	30,675	26,074	22,921	22,883	23,059	22,926	22,817	22,622	22,587	22,646
人件費	4,330	4,436	4,566	4,552	4,507	4,499	4,455	4,425	4,386	4,359	4,313
扶助費	2,756	2,621	2,535	2,597	2,661	2,726	2,794	2,863	2,934	3,008	3,083
公債費	3,987	3,871	3,756	3,654	3,783	3,968	3,931	3,887	3,701	3,562	3,514
物件費	3,166	3,418	3,307	3,350	3,406	3,462	3,520	3,578	3,638	3,698	3,760
補助費等	3,371	3,334	2,857	2,795	2,746	2,724	2,651	2,604	2,552	2,540	2,541
投資的経費	4,817	10,260	6,820	3,739	3,534	3,431	3,318	3,218	3,178	3,178	3,178
普通建設事業費	3,692	9,174	6,487	3,406	3,201	3,098	2,985	2,885	2,845	2,845	2,845
災害復旧費	1,125	1,086	333	333	333	333	333	333	333	333	333
繰出金	1,982	1,872	1,969	1,963	1,968	1,963	1,963	1,939	1,921	1,921	1,926
その他の経費	1,315	863	264	271	278	286	294	303	312	321	331
歳入歳出差引(A)-(B)	915	293	▲49	▲67	▲81	▲120	▲128	▲139	▲142	▲251	▲234
基金現在高	8,167	7,079	6,485	6,082	5,708	5,114	4,650	4,215	3,780	3,344	2,869
うち財政調整基金	1,721	1,758	1,761	1,764	1,766	1,769	1,771	1,774	1,777	1,779	1,782
地方債現在高	31,324	31,681	32,617	31,761	30,641	29,130	27,838	26,516	25,355	24,334	21,983
経常収支比率(%)	96.2	97.0	97.1	97.3	97.3	98.0	97.8	97.5	97.4	97.7	97.7
実質公債費比率(%)	11.8	12.0	13.0	13.0	13.3	13.5	13.5	13.1	12.3	11.7	11.1
将来負担比率(%)	52.8	66.8	74.4	73.8	72.2	71.5	70.5	68.5	67.5	67.1	62.7

(2) 財政見通しとの比較

高梁市中期財政見通しでの対象は普通会計であることから、更新費用試算から公共施設・道路・橋梁を抜粋して検証を行います。公共施設・道路・橋梁と前項で設定した普通建設事業費との比較は下記のとおりです。



個別施設計画などを反映した公共施設（普通会計+公営事業会計）とインフラ資産を更新・改修する場合の費用は今後32年で約1,484.6億円であり、普通建設事業費は32年で約963.2億円（=30.1億×32年）であることから、約521.4億円（年平均16.3億円）の更新・改修費用の抑制が必要となります。

これらは現在保有する施設やインフラを可能な限り安全に使用すると仮定した場合の推計であるため、現状の施設全てをそのまま維持していくことは困難であることが分かります。

今後の財政状況の変化、資材高騰によってこの割合がより厳しくなることも想定されますが、反対に各公共施設の経営状況を見直すことによって、収支状況改善による普通建設事業費の更なる拡充も考えられます。

以上より、施設の統廃合と収支状況の改善という二つの側面から公共施設マネジメントを推進します。

7 中長期的な経費の見込み

表3 中長期的な維持管理・更新等に係る経費の見込み

		維持管理・修繕 (①)	改修(②)	更新等(③)	合計(④) (①+②+③)	財源見込み	耐用年経過時に 単純更新した 場合(⑤)	長寿命化対策等 の効果額 (④-⑤)	現在要している 経費 (過去5年平均)
普通会計	建築物(a)	182	33,215	3,964	37,360	3,010	35,714	1,646	2,055
	インフラ施設(b)	-	1,213	19,037	20,250		22,182	-1,932	861
	計(a+b)	182	34,427	23,001	57,610		57,896	-286	2,916
公営事業 会計	建築物(c)	-	-	1,508	1,508	7,567	240	1,268	127
	インフラ施設(d)	-	-	6,059	6,059		30,170	-24,111	
	計(c+d)	-	-	7,567	7,567		30,410	-22,843	675
建築物計(a+c)		182	33,215	5,472	38,868		35,954	2,914	2,182
インフラ施設計(b+d)		-	1,213	25,096	26,309		52,352	-26,043	1,408
合計(a+b+c+d)		182	34,427	30,568	65,177		88,306	-23,129	3,590

【備考】

- ※ 建築物:学校教育施設、文化施設、庁舎、病院等の建築物のうち、インフラ施設を除いたもの。
- ※ インフラ施設:道路、橋りょう、農道、林道、河川、港湾、漁港、公園、護岸、治山、下水道、下水道等及びそれらと一体となった建築物。
- ※ 維持管理・修繕:施設、設備、構造物等の機能の維持のために必要となる点検・調査、補修、修繕などをいう。なお、補修、修繕については、補修、修繕を行った後の効用が当初の効用を上回らないものをいう。例えば、法令に基づく法定点検や施設管理者の判断で自主的に行う点検、点検結果に基づく消耗部品の取替え等の軽微な作業、外壁コンクリートの亀裂の補修等を行うこと。
- ※ 改修:公共施設等を直すこと。改修を行った後の効用が当初の効用を上回るものをいう。例えば、耐震改修、長寿命化改修など。転用も含む。
- ※ 更新等:老朽化に伴い機能が低下した施設等を取り替え、同程度の機能に再整備すること。除却も含む。

公共施設等の維持管理・更新などに係る経費について、普通会計、公営事業会計ごとに経費の見込みおよび長寿命化対策などの効果額などを示しています。ただし、道路は長寿命化計画を今後策定予定など暫定的な数値を含んでいます。

今後10年間の経費の見込みは建築物が388.7億円、インフラ施設が263.1億円、合わせて651.8億円となっています。長寿命化対策などにより231.3億円の削減が見込まれています。

第2章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

1 現状や課題に関する基本認識

(1) 少子高齢化の急激な進行および人口減少によるニーズの変化

高梁市は、昭和55年に47,013人であった以降減少を続けており、令和2年には29,072人となっています。今後もこの傾向は継続することが考えられ、令和32年には14,031人まで減少すると推計されています。これと同時に、年少人口、生産年齢人口の減少および老年人口の増加により少子高齢化が今まで以上に進むことが見込まれます。

このような状況による世代構成の変化により、公共施設へのニーズが変化することが予想されます。また、地域によっては利便性を求め市街地に移転するなどにより、人口の減少や少子高齢化がより一層進むことも想定されるため、このような状況変化を踏まえ、施設規模の見直し、既存公共施設の多目的での活用も視野に入れ、公共施設に係る市民ニーズに対応する必要があります。

(2) 公共施設の老朽化

本市の公共施設の整備状況を建築年度別に延床面積で見ると、昭和54年度から平成16年度にかけて整備が集中しています。旧耐震基準が適用されていた時期である昭和55年度以前に整備された施設は23.5%にのぼり、安心・安全の観点から課題がある公共施設や老朽化が深刻な状況にある公共施設が多くあることが分かります。

昭和55年度以前に整備された施設を大分類別に延床面積で見ると、学校教育系施設や公営住宅が多くを占めます。こうした老朽化施設については、今後の人口動向、世代構成の変化を考慮し、その必要性を精査したうえで、今後のあり方を検討していく必要があります。

(3) 公共施設の更新需要の増大

現在本市が保有する公共施設の今後32年間の更新費用の総額は822.0億円で、試算期間における1年あたりの平均費用は25.7億円となります。

過去5年間（令和元年度～令和5年度）に既存の公共施設の更新にかけてきた金額は年平均20.5億円となっています。よって、現在本市が保有する公共施設を今後も全て維持していくと仮定した場合、今後32年間でこれまでの1.3倍程度の公共施設の更新に係る支出が必要となります。ただし、多くの建物が長寿命化を想定したことにより「建替から大規模改修へ変更」「多くの建替が計画期間外」になったことを踏まえた試算結果であるため、引き続き計画的な対応ができなければ、更なる増大も見込まれます。

(4) 公共施設等にかげられる財源の限界

本市の市税収入は、ほぼ横ばいで推移しています。しかし、今後は生産年齢人口の減少などに伴って市税収入の減少が見込まれ、扶助費などの歳出は増加することが見込まれます。

また、整備された公共施設等の機能を適切に保つためには、維持管理や運営に係る経常的な費用も毎年度必要となり、大規模改修なども必要となります。このように、公共施設等の整備更新や維持管理に支出できる財源には限界があることを前提に、公共施設等のあり方を検討していく必要があります。

2 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

(1) 基本方針

① まちづくりと連動した公共施設管理の推進

「高梁市総合計画」の基本構想に掲げる都市像「健幸都市 たかはし」の実現に向け、「高梁市まち・ひと・しごと総合戦略」における基本方針を見据え、各種計画と連携しながら、持続可能なまちづくりを検討します。

今後も住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域や施設の特性を考慮した公共施設等の更新、維持管理および利活用を推進します。

② 施設保有量の最適化

全庁的な視点を持って、今後の財政状況や人口構造などに見合った適切な施設保有量の検討を行います。類似・重複した施設の集約化または複合化を進め、利用状況が低くかつ老朽化した施設から縮減するなどして、施設保有量の最適化を図ります。また、必要とされる施設については、計画的に更新します。

③ 予防保全型の維持管理による長寿命化

従来、不都合が生じてから修繕を行う「事後保全」型の維持管理だけでなく、長期的な視点で計画的な修繕を行う「予防保全」型の維持管理をさらに推進し、定期的な点検や診断結果に基づく計画的な保全による長寿命化を推進します。

④ 市民ニーズに対応した施設の活用

人口構造や社会情勢の変化などによる市民ニーズの多様化、防災対応やユニバーサルデザイン化の推進、環境に配慮した取組など、時代の要請に対応するため施設機能の必要性や今後のあり方について分析・検討し、地域のニーズや利用状況などを考慮しながら公共施設の有効活用を行います。

⑤ 民間活力を生かした取組の推進

民間企業などが有しているノウハウを積極的に活用して、サービス水準を維持しながら、計画的・効率的な維持管理に努め、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

(2) 実施方針

① 点検・診断等の実施方針

- ・現在行っている定期点検を適切に行います。
- ・施設間における保全の優先度の判断を行うにあたっては、劣化診断の実施などにより、経年による劣化状況、外的負荷（気候天候、使用特性など）による性能低下状況および管理状況を把握し、予防保全的な観点からの検討を行います。

② 維持管理・修繕・更新等の実施方針

- 施設の重要度や劣化状況に応じて長期的な視点から優先度をつけて、計画的に改修・更新します。
- 地域に対する公共施設の譲渡や地域団体への指定管理委託を進めるなど、住民主体の維持管理を推進します。
- 適切な維持管理を行っていくための財源を捻出するため、受益者負担の見直しも検討します。
- 維持管理や修繕に関する情報を蓄積していくことで、維持管理上の課題を適時に把握するとともに、今後の修繕に関する計画を立てるのに役立てます。
- 管理運営にあたっては、民間活力の積極的な活用を推進します。
- 新しい技術や考え方を積極的に取り入れ、維持管理・修繕・更新などを合理的に行います。

③ 安全確保の実施方針

- 点検・診断などにより高度の危険性が認められた公共施設等について、ソフト・ハードの両面から安全を確保します。
- 安全の確保にあたっては、多数の住民の利用がある施設であるかどうかなどの視点から、対応の優先度を検討します。
- 老朽化が著しい施設については、住民の安全確保の観点から、用途廃止などの措置を適切に講じます。

④ 耐震化の実施方針

- 災害拠点としての位置づけや、多数の住民の利用の有無などの視点から、耐震化の優先順位を検討します。
- 今後も継続して使用すると決定し、耐震化が必要と判断した建物は、早期の耐震化を検討します。

⑤ 長寿命化の実施方針

- 住民とともに、大切に公共施設を取り扱っていくことで、少しでも長く公共施設を利活用できるよう進めます。
- 公共施設の更新・改修時期を把握し、他施設と複合化することが可能な施設については、必要な長寿命化を実施します。
- インフラについては、ライフサイクルコストの最小化を意識して、必要な長寿命化を行います。

⑥ ユニバーサルデザイン化の推進方針

- 誰もが安全に利用しやすい施設になるよう、「ユニバーサルデザイン2020行動計画」を参考にしながらユニバーサルデザイン化について検討します。
- ユニバーサルデザインの考えに基づき、誰もが利用しやすい施設整備を目指します。

- 誰もが使いやすいことを目指し、改修や建替えなどを行う際には、ユニバーサルデザインの導入を推進します。

⑦ 脱炭素化の推進方針

- 公共施設の新築・改修などには、断熱性の高い建材の利用や、太陽光発電設備を導入するなどのZEB化を検討・推進し、省エネ性能向上を図ります。
- 炭素貯蔵効果を高めるため、建築物への木材利用を促進します。

⑧ 統合や廃止の推進方針

- 公共施設の見直しにあたって、総量縮減は財源確保の一つの手段であると捉え、単純な面積縮減とすることなく、既存の公共施設の状態にとらわれない、行政サービスとして必要な水準や機能などを意識して検討します。
- 当該サービスが、公共施設等を維持しなければ提供不可能なものであるか、民間に代替できないかなど、公共施設等とサービスの関係について十分に留意します。
- 公共施設が多機能集約化（1つの公共施設に複数の機能を盛り込み、スペース効率の改善と機能間の連携性を高めること）の取組を推進します。
- 近隣市町村との広域連携を一層進め、広域の観点から必要な公共施設等の保有量を検討します。
- インフラについても、その必要性について十分に精査を行い、将来コストを見据えた保有量に抑えます。
- 取壊しが最適と判断した施設は、早期の除却を検討します。

⑨ 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の整備

- 公共施設等総合管理計画の進捗管理を行うための体制を整備し、公共施設等に関する取り組みを確実に進行するとともに、公共施設等に関する情報を全庁的に共有します。
- 地方公会計制度の固定資産台帳、財務諸表および財産に関する調書などとも整合性を図ることで、一貫した資産データに基づくマネジメントを推進します。
- 建築物の計画設計、維持補修に関する設計管理などについて、行財政改革の一環として取り組むことにより、最適な公共施設マネジメントを行える体制とします。
- 職員一人ひとりが、経営的視点を持って、全体の最適化を意識した公共施設マネジメントの視点を持つため、研修会などを実施します。

3 計画期間における市全体の縮減目標

- ① 新たな行政需要や既存施設の更新（建替え）が発生した場合、既存施設の有効活用を優先し、原則として新規施設は建設しない。
- ② 止むを得ず新設する場合は、同等の面積以上の施設を縮減するなど、新たに財政負担を増やさない。
- ③ 保有する公共施設の総延床面積を 190,203 m²以内にする。（策定時から 40 年間で、約 40%削減する。）

4 計画の進捗状況と今後の展開

高梁市公共施設等総合管理計画の策定を受け、再配置方針や長寿命化計画などの個別施設計画の策定や、図書館や庁舎などの文化施設への複合化・統合や、民間活力を生かした取組として指定管理者制度の導入を進めています。

一方で、策定当時から令和 5 年度時点までの総延床面積の削減量は 14,266 m²となっており、7 年間で約 4.5%の削減にとどまっています。

また、昨今の物価の上昇などを踏まえると、工事費のさらなる高騰も考えられます。

このような状況から、より一層の統廃合を進めることに加え、工事費の縮減・工期の短縮や、建替えに比べ財政負担の平準化が期待できる公共施設の長寿命化を着実に実行し、更新費用の大幅な縮減を図っていくことが必要不可欠です。

以上を踏まえ、令和 5 年度に策定した高梁市公共施設再配置方針に基づく施設の見直しや、長寿命化計画などの各個別施設計画の策定・実行を進め、本市の人口規模や財政状況に見合った公共施設の整理をさらに推進していく必要があります。

第3章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

【公共施設】

1 集会施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	経過年数	主要建物構造
コミュニティ センター	高梁	1	コミュニティプラザ	直営	262	昭和54年度	44年	鉄筋ｺﾝｸﾞﾘｰﾄ
		2	高梁北コミュニティハウス臥牛荘	指定管理者	135	昭和63年度	35年	木造
		3	高梁南コミュニティハウス愛宕荘	指定管理者	132	昭和61年度	37年	木造
		4	八長コミュニティハウス	指定管理者	132	昭和60年度	38年	木造
		5	西阿コミュニティハウス	指定管理者	135	平成9年度	26年	木造
		6	原田コミュニティハウス（深山荘）	指定管理者	134	昭和57年度	41年	木造
		7	近似コミュニティハウス	指定管理者	134	昭和58年度	40年	木造
		8	津川総合会館	指定管理者	368	平成12年度	23年	木造
		9	八川農村生活改善センター	指定管理者	132	昭和55年度	43年	木造
		10	川面地域福祉センター	指定管理者	596	平成9年度	26年	鉄骨造
		11	培根農村生活改善センター	指定管理者	156	昭和58年度	40年	木造
		12	巨瀬地域福祉センター	指定管理者	564	平成10年度	25年	鉄筋ｺﾝｸﾞﾘｰﾄ
		13	塩坪農村生活改善センター	指定管理者	132	昭和63年度	35年	木造
		14	横田農村生活改善センター	指定管理者	134	昭和56年度	42年	木造
		15	方谷の里ふれあいセンター	指定管理者	478	平成14年度	21年	木造
		16	中井生活改善センター	指定管理者	199	昭和53年度	45年	木造
		17	津々農村生活改善センター	指定管理者	132	昭和57年度	41年	木造
		18	玉川総合会館	指定管理者	245	平成元年度	34年	木造
		19	増原農村生活改善センター	指定管理者	112	昭和58年度	40年	木造
		20	下切農村生活改善センター	指定管理者	102	昭和57年度	41年	木造
		21	宇治総合会館	指定管理者	402	平成3年度	32年	木造
		22	塩田農村生活改善センター	指定管理者	122	平成元年度	34年	木造
		23	遠原農村生活改善センター	指定管理者	118	平成2年度	33年	木造
		24	松原町コミュニティハウス	指定管理者	351	昭和62年度	36年	木造
		25	神原農村生活改善センター	指定管理者	132	昭和55年度	43年	木造
		26	高倉生活改善センター	指定管理者	321	昭和54年度	44年	木造
		27	落合勤労福祉会館	指定管理者	431	昭和52年度	46年	鉄筋ｺﾝｸﾞﾘｰﾄ
		28	落合研修会館	指定管理者	566	平成5年度	30年	鉄筋ｺﾝｸﾞﾘｰﾄ
		29	福地農村生活改善センター	指定管理者	134	昭和56年度	42年	木造
	有漢	30	精華コミュニティハウス	直営	133	昭和60年度	38年	木造
	成羽	31	成美コミュニティセンター	指定管理者	250	昭和57年度	41年	鉄筋ｺﾝｸﾞﾘｰﾄ
		32	成美集会所	指定管理者	305	昭和58年度	40年	鉄筋ｺﾝｸﾞﾘｰﾄ
		33	鶴首コミュニティセンター	指定管理者	199	平成7年度	28年	木造
		34	日名洗心荘（日名多目的集会所）	指定管理者	172	昭和54年度	44年	鉄骨造
		35	中コミュニティセンター	直営	346	平成25年度	10年	木造
		36	中野生活改善センター	指定管理者	199	昭和54年度	44年	鉄骨造
		37	坂本コミュニティセンター	指定管理者	306	平成15年度	20年	鉄骨造
		38	坂本生活改善センター	直営	166	昭和55年度	43年	鉄筋ｺﾝｸﾞﾘｰﾄ
		39	田原集会所（元田原保育園）	指定管理者	378	平成9年度	26年	鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾞﾘｰﾄ
	川上	40	地頭高齢者センター	指定管理者	281	昭和56年度	42年	鉄骨造
		41	七地コミュニティハウス	指定管理者	397	昭和52年度	46年	木造
		42	三沢コミュニティハウス	指定管理者	219	昭和52年度	46年	木造
		43	領家コミュニティハウス	指定管理者	367	昭和50年度	48年	木造
		44	川合生活改善センター	指定管理者	122	昭和56年度	42年	木造
		45	仁賀コミュニティハウス	指定管理者	264	昭和52年度	46年	木造
		46	大賀集会所	指定管理者	136	昭和54年度	44年	木造
		47	上大竹コミュニティハウス	指定管理者	275	昭和52年度	46年	木造
		48	下大竹コミュニティハウス	指定管理者	324	昭和52年度	46年	木造
		49	高山市コミュニティハウス	指定管理者	296	昭和51年度	47年	木造
		50	高山コミュニティハウス	指定管理者	355	昭和51年度	47年	木造

第3章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	経過年数	主要建物構造
コミュニティ センター	備中	51	コミュニティセンターいわや荘	指定管理者	300	平成元年度	34年	鉄骨造
		52	コミュニティハウス布瀬会館	指定管理者	208	昭和58年度	40年	木造
		53	コミュニティセンター黒鳥ふれあい会館	指定管理者	167	平成4年度	31年	木造
		54	コミュニティハウス布賀はくろん荘	指定管理者	172	昭和52年度	46年	木造
		55	布賀ふれあい館	指定管理者	262	平成3年度	32年	木造
		56	コミュニティハウス長谷荘	指定管理者	221	昭和53年度	45年	木造
		57	コミュニティセンターひらかわいこいの家	指定管理者	539	平成元年度	34年	鉄骨鉄筋コンクリート
		58	コミュニティハウスひらかわ荘	指定管理者	243	昭和52年度	48年	鉄骨造
		59	平川多目的研修集会施設	直営	193	昭和60年度	38年	鉄骨造
		60	コミュニティハウス田原荘	指定管理者	251	昭和54年度	44年	木造
		61	コミュニティハウス田原荘分館	指定管理者	204	平成2年度	33年	鉄骨造
		62	コミュニティハウス湯野荘	指定管理者	291	昭和56年度	42年	木造
		63	コミュニティハウス西山荘	指定管理者	307	昭和55年度	43年	木造
小分類計					15,835			
中分類計					15,835			

(2) 現状や課題に関する基本認識

集会施設は市内に63施設あり、延床面積の合計は15,835㎡です。地域ごとにみると、高梁地域29施設、有漢地域1施設、成羽地域9施設、川上地域11施設、備中地域13施設となります。

運営主体は、直営が5施設、指定管理者を導入している施設が58施設となります。

経過年数をみると、建築から30年以上が経過している施設が多くなっています。

(3) 管理に関する基本的な方針

積極的な指定管理者の導入などにより、市の財政負担は最小限のものに努めているためキャッシュフローとしてはそれほど負担の大きなものではありませんが、建築から30年以上が経過している施設が9割弱となっていることから、老朽化対策が急務となっています。

今後の集会施設の維持管理にあたっては、地域ごとの配置状況を勘案しつつ、市全体として余剰となっている施設の統廃合や譲渡などを推進するとともに、利用者数や地区の実情などを考慮して運営方法を検討する必要があります。

2 文化施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	経過年数	主要建物構造
文化会館	高梁	1	高梁総合文化会館	指定管理者	5,696	昭和59年度	39年	鉄骨鉄筋コンクリート
		2	高梁市文化交流館	指定管理者	5,420	平成8年度	27年	鉄筋コンクリート
	有漢	3	有漢生涯学習センター	直営	2,416	平成16年度	19年	鉄骨鉄筋コンクリート
		4	成羽文化センター	直営	2,254	令和2年度	3年	鉄筋コンクリート
	成羽	5	成羽文化センター別館	直営	411	平成22年度	13年	鉄骨造
		川上	6	川上総合学習センター	直営	1,934	平成4年度	31年
	備中	7	備中総合センター	直営	1,462	昭和57年度	41年	鉄筋コンクリート
小分類計					19,595			
中分類計					19,595			

(2) 現状や課題に関する基本認識

文化施設は市内に7施設あり、延床面積の合計は19,595㎡です。地域ごとにみると、高梁地域2施設、有漢地域1施設、成羽地域2施設、川上地域1施設、備中地域1施設となります。

運営主体は、直営が5施設、指定管理者を導入している施設が2施設となります。

経過年数をみると、建築から20年未満の比較的新しい施設もあるものの、30年近く経過している施設が多くなっています。

(3) 管理に関する基本的な方針

文化施設は、市民の文化教養の向上を促進し、また地域の魅力づくりや情報発信を積極的に行うことで、交流人口を拡大する重要な施設となりますが、それぞれの施設の利用度が大幅に異なる状況であること、将来の更新にかかる負担が大きいことなどから、地域や設置箇所などを考慮し、今後のあり方を検討します。また、指定管理者制度の導入など、民間活力をいかした運営手法や施設使用料の見直しや、近隣市町村との広域化利用も検討します。

3 図書館

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	経過年数	主要建物構造
図書館	高梁	1	高梁市図書館	指定管理者	3,896	平成28年度	7年	鉄骨鉄筋コンクリート
小分類計					3,896			
中分類計					3,896			

(2) 現状や課題に関する基本認識

図書館は市内に1施設あり、延床面積は3,896㎡で、指定管理者を導入しています。
経過年数をみると、建築から10年未満の新しい施設です。

(3) 管理に関する基本的な方針

図書館は、市内に1か所となっていますが、市内4か所に設置している公民館図書室との業務連携を行うほか、市内の各所へ図書の配本サービスを実施し、読書活動を推進しています。
また、指定管理者制度により民間活用を行っています。

4 博物館等

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	経過年数	主要建物構造
博物館等	高梁	1	備中松山城	直営（一部業務委託）	477	江戸中期	—	木造
		2	旧備中松山藩御茶屋	業務委託	49	平成24年度	11年	木造
		3	郷土資料館	直営	615	明治36年度	120年	木造
		4	高梁市山田方谷記念館（旧高梁中央図書館）	直営	787	昭和45年度	53年	鉄筋コンクリート
	成羽	5	成羽美術館	指定管理者	2,794	平成6年度	29年	鉄骨鉄筋コンクリート
		6	旧吹屋小学校	指定管理者	1,305	令和3年度	2年	木造
		7	吹屋ふるさと村片山邸	業務委託	1,309	江戸末期	—	木造
	川上	8	吉備川上ふれあい漫画美術館	直営	1,385	平成5年度	30年	鉄骨造
		9	川上郷土資料館	直営	415	昭和56年度	42年	鉄骨造
	備中	10	景年記念館	直営	412	平成9年度	26年	鉄筋コンクリート
		11	備中郷土館	直営	783	平成5年度	30年	鉄筋コンクリート
小分類計					10,330			
中分類計					10,330			

(2) 現状や課題に関する基本認識

博物館等は市内に11施設あり、延床面積の合計は10,330㎡です。地域ごとにみると、高梁地域4施設、成羽地域3施設、川上地域2施設、備中地域2施設となります。

運営主体は、直営が6施設、指定管理者制度を導入している施設が2施設、業務委託をしている施設が3施設あります。

経過年数をみると、文化財を除くと建築から30年以下の比較的新しい施設が多くなっています。

(3) 管理に関する基本的な方針

博物館等には美術館や資料館に加え、備中松山城に代表されるように文化財となる施設を多く保有しています。文化の発展のため、貴重な収蔵物を適切に管理し、文化の継承が適切に行われるようにしていくことが重要であることから、設備や人材を集中して管理するなど、貴重な財産を活かしていくことができる方策を検討していくことが求められます。また、建物自体が文化財のものもあれば、文化財の収蔵物を保管する建物もあるため、それぞれについて保管方法などを再考し、適切な運営を実施していくことが必要です。

5 社会教育施設

(1) 施設一覧

社会教育施設は、策定時の平成 27 年度時点では市内に 2 施設ありましたが、廃止となったため令和 5 年度現在では施設はありませんが、文化施設や図書館、博物館等の施設により、社会教育を推進しています。

6 スポーツ施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	経過年数	主要建物構造	
体育館	高梁	1	市民体育館	直営	4,119	平成16年度	19年	鉄骨造	
	有漢	2	有漢体育館	直営	1,200	昭和51年度	47年	鉄骨造	
	成羽	3	成羽体育館	直営	1,767	昭和48年度	50年	鉄骨造	
					小分類計	7,086			
プール	高梁	1	高梁市民プール	直営	487	平成25年度	10年	鉄筋コンクリート	
					小分類計	487			
屋外運動場	高梁	1	神原スポーツ公園	直営	2,268	平成29年度	6年	鉄骨造	
		2	高梁運動公園	直営	618	昭和53年度	45年	鉄筋コンクリート	
	有漢	3	有漢スポーツパーク	直営(一部指定管理)	471	平成16年度	19年	木造	
	成羽	4	なりわ運動公園	直営	679	平成5年度	30年	鉄筋コンクリート	
	川上	5	川上総合運動公園	直営	1,122	平成29年度	6年	木造	
					小分類計	5,158			
その他 スポーツ施設	有漢	1	福祉の夢園ゲートボール場	直営	498	平成2年度	33年	鉄骨鉄筋コンクリート	
	成羽	2	成羽ミニスポーツセンター	指定管理者	200	平成7年度	28年	鉄骨造	
		3	成羽武道館	直営	1,317	昭和57年度	41年	鉄筋コンクリート	
	川上	4	屋根付ゲートボール場	指定管理者	737	平成2年度	33年	鉄骨造	
	備中	5	用瀬寮フリークライミング広場	指定管理者	154	平成4年度	31年	木造	
					小分類計	2,906			
					中分類計	15,637			

(2) 現状や課題に関する基本認識

スポーツ施設は市内に14施設あり、延床面積の合計は15,637㎡です。地域ごとにみると、高梁地域4施設、有漢地域3施設、成羽地域4施設、川上地域2施設、備中地域1施設となります。

運営主体は、直営が10施設、指定管理者を導入している施設が4施設（一部指定管理も含む）となります。

経過年数をみると、建築から30年未満の比較的新しい施設もあるものの、30年以上経過している施設の方が多くなっています。

(3) 管理に関する基本的な方針

建築から30年以上経過している施設が多くあることから、施設の規模、必要性などを十分に考慮・検討し、今後の更新や使用料の見直しなどを検討します。特に、著しく利用者数の少ない施設や利用者に偏りがある施設については優先的にあり方を検討します。また、点検・診断などの履歴を集積・蓄積し、維持管理・修繕・更新を含む老朽化対策などに活かします。

7 レクリエーション施設・観光施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	経過年数	主要建物構造
キャンプ場等	高梁	1	高梁美しい森	直営	366	平成11年度	24年	木造
		2	高梁自然公園キャンプ場	直営	496	昭和56年度	42年	木造
		3	松山自然休養村管理センター	指定管理者	129	昭和55年度	43年	木造
	成羽	4	吹屋ふれあいの森	指定管理者	248	昭和61年度	37年	木造
	川上	5	弥高山公園	指定管理者	2,483	昭和60年度	38年	木造
	備中	6	西山高原レジャー施設	指定管理者	861	平成28年度	7年	木造
小分類計					4,584			
観光施設	高梁	1	城見橋公園	業務委託	177	平成26年度	9年	木造
		2	武家屋敷資料館	指定管理者	180	昭和51年度	47年	木造
		3	商家資料館池上邸	業務委託	568	平成2年度	33年	木造
		4	観光物産館紺屋川	指定管理者	309	平成5年度	30年	木造
		5	旧埴原邸（石火矢ふるさと村）	指定管理者	324	平成11年度	24年	木造
		6	サイクリングターミナル	指定管理者	1,388	昭和55年度	43年	鉄筋コンクリート
		7	宇治農村型リゾート元仲田邸	指定管理者	1,103	平成5年度	30年	木造
	有漢	8	大平山展望台	直営	28	平成2年度	33年	木造
		9	権現山	直営	65	昭和62年度	36年	木造
		10	保月の塔休憩所	直営	15	平成3年度	32年	木造
	成羽	11	吹屋ふるさと村広兼邸	指定管理者	1,009	平成2年度	33年	木造
		12	吹屋ふるさと村吹屋案内所	直営	81	平成15年度	20年	木造
		13	吹屋ふるさと村ベンガラ館	指定管理者	382	平成9年度	26年	木造
		14	吹屋ふるさと村笹畝坑道	指定管理者	40	昭和54年度	44年	木造
		15	吹屋ふるさと村歴史館	指定管理者	214	平成16年度	19年	木造
		16	吹屋ふるさと村多目的広場	直営	52	平成8年度	27年	木造
		17	高梁市滞在型宿泊施設	指定管理者	315	平成28年度	7年	木造
		18	かぐら街道布寄直売所	直営	40	平成7年度	28年	木造
		19	太鼓丸休憩所	業務委託	99	平成16年度	19年	木造
		20	観音滝川広場	業務委託	90	平成6年度	29年	木造
		21	フレンドショップ神楽の里トイレ	直営	60	平成16年度	19年	木造
	川上	22	全国川上水と緑のふるさとプラザ	指定管理者	387	平成10年度	25年	木造
		23	川上マンガ絵ぶた館	指定管理者	196	平成15年度	20年	鉄骨造
		24	名勝磐鹿谷公園	直営	319	昭和60年度	38年	木造
小分類計					7,442			
中分類計					12,025			

(2) 現状や課題に関する基本認識

レクリエーション施設・観光施設は市内に30施設あり、延床面積の合計は12,025㎡です。地域ごとにみると、高梁地域10施設、有漢地域3施設、成羽地域12施設、川上地域4施設、備中地域1施設となります。

運営主体は、直営が10施設、指定管理者を導入している施設が16施設、業務委託をしている施設が4施設となります。

経過年数をみると、建築から30年未満の比較的新しい施設と30年以上経過している施設が同数となっています。

(3) 管理に関する基本的な方針

指定管理者などを積極的に導入するなど、コストに対する市の負担の軽減に努めていますが、木造建築の施設が多数を占めているため、点検・診断などの履歴を集積・蓄積し、維持管理・修繕・更新を含む老朽化対策などに活かすことで、今後の更新などによる市への財政負担の縮減と安全確保に努めます。

8 産業系施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	経過年数	主要建物構造
労働会館・勤労会館	高梁	1	労働会館	業務委託	620	昭和56年度	42年	鉄筋コンクリート
		2	勤労青少年ホーム	直営	836	昭和54年度	44年	鉄筋コンクリート
小分類計					1,456			
産業センター	有漢	1	常山交流センター	指定管理者	361	平成17年度	18年	木造
		2	有漢農業構造改善センター	直営	559	平成4年度	31年	鉄骨鉄筋コンクリート
	成羽	3	日名交流館かくら	指定管理者	661	平成14年度	21年	鉄骨造
	川上	4	川上フラワーフルーツパーク	直営	534	平成9年度	26年	鉄骨造
		5	川上堆肥供給センター	指定管理者	2,528	平成3年度	32年	木造
		6	農業振興センター（仁賀）	直営	1,884	平成7年度	28年	鉄骨造
		7	農業振興センター（領家）	直営	3,312	昭和58年度	40年	鉄筋コンクリート
		8	農業振興宿泊施設	直営	526	平成元年度	34年	木造
小分類計					10,365			
産業振興施設	高梁	1	備中宇治彩りの山里お試し暮らし住宅	指定管理者	120	昭和56年度	42年	鉄筋コンクリート
		2	大池山育成牧場	業務委託	1,516	昭和47年度	51年	鉄骨造
	有漢	3	風のまち有漢お試し暮らし住宅	指定管理者	134	平成2年度	33年	木造
		4	農林漁業体験実習館（ラ・フォーレ吹屋）	指定管理者	1,449	平成5年度	30年	鉄骨鉄筋コンクリート
	成羽	5	吹屋農村交流促進館	指定管理者	387	平成7年度	28年	鉄骨造
		6	中野ふれあい農産物加工場	直営	98	平成5年度	30年	鉄骨造
		7	日名農村プール	指定管理者	150	昭和54年度	44年	鉄筋コンクリート
	川上	8	上大竹ふれあい農園	貸付	341	平成元年度	34年	木造
		9	川上ふれあい農園研修センター	貸付	323	平成元年度	34年	木造
	備中	10	備中やすらぎの里	直営	567	平成6年度	29年	鉄骨造
		11	榮農王国山光園交流プラザ	指定管理者	474	平成18年度	17年	鉄骨造
		12	西山営農住宅	貸付	513	平成14年度	21年	木造
		13	天空の里平川お試し暮らし住宅	指定管理者	138	平成6年度	29年	木造
小分類計					6,211			
中分類計					18,032			

(2) 現状や課題に関する基本認識

産業系施設は市内に23施設あり、延床面積の合計は18,032㎡です。地域ごとにみると、高梁地域4施設、有漢地域3施設、成羽地域5施設、川上地域7施設、備中地域4施設となります。

運営主体は、直営が8施設、指定管理者を導入している施設が10施設、業務委託をしている施設が2施設、貸付をしている施設が3施設となります。

経過年数をみると、建築から30年以上経過している施設が多くなっています。

(3) 管理に関する基本的な方針

建築から30年以上経過している施設が6割程度となっていることから、市内産業の基盤としての機能や産業動向、本来の設置目的などを十分に考慮・検討し、あり方や更新などを検討します。

9 学校

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	経過年数	主要建物構造
小学校	高梁	1	高梁小学校	直営	5,436	昭和47年度	51年	鉄筋コンクリート
		2	津川小学校	直営	2,343	平成4年度	31年	鉄筋コンクリート
		3	川面小学校	直営	2,394	昭和63年度	35年	鉄骨造
		4	巨瀬小学校	直営	2,688	平成14年度	21年	鉄筋コンクリート
		5	中井小学校	直営	2,274	昭和60年度	38年	鉄筋コンクリート
		6	玉川小学校	直営	1,601	昭和63年度	35年	木造
		7	宇治小学校	直営	2,381	昭和59年度	39年	鉄筋コンクリート
		8	松原小学校	直営	2,161	昭和61年度	37年	鉄筋コンクリート
		9	落合小学校	直営	3,205	昭和57年度	41年	鉄筋コンクリート
		10	福地小学校	直営	1,663	平成3年度	32年	鉄骨コンクリート
	有漢	11	有漢東小学校	直営	2,721	昭和61年度	37年	鉄筋コンクリート
	成羽	12	成羽小学校	直営	3,973	昭和52年度	46年	鉄筋コンクリート
	川上	13	川上小学校	直営	4,509	昭和45年度	53年	鉄筋コンクリート
	備中	14	富家小学校	直営	2,948	昭和62年度	36年	鉄筋コンクリート
小分類計					40,297			
中学校	高梁	1	高梁中学校	直営	7,002	平成11年度	24年	鉄筋コンクリート
		2	高梁東中学校	直営	3,067	昭和62年度	36年	鉄筋コンクリート
		3	高梁北中学校	直営	3,272	平成元年度	34年	鉄筋コンクリート
	有漢	4	有漢中学校	直営	2,529	昭和63年度	35年	鉄筋コンクリート
	成羽	5	成羽中学校	直営	4,313	平成28年度	7年	鉄骨造
	川上	6	川上中学校 (元川上農高)	直営	4,354	昭和61年度	37年	鉄筋コンクリート
小分類計					24,537			
高等学校	高梁	1	宇治高等学校	直営	1,745	昭和23年度	75年	木造
小分類計					1,745			
中分類計					66,579			

(2) 現状や課題に関する基本認識

学校には、小学校が市内に 14 施設、中学校が 6 施設、高等学校が 1 施設あり、延床面積の合計は 66,579 ㎡です。地域ごとにみると、高梁地域 14 施設、有漢地域 2 施設、成羽地域 2 施設、川上地域 2 施設、備中地域 1 施設となります。

経過年数をみると、建築から 30 年以上経過している施設が多くなっています。

(3) 管理に関する基本的な方針

学校施設は設置されている地域の中心地に配置されているため、利用者の交通の利便性や児童・生徒数に合わせた施設規模を考慮し、周辺の公共施設の機能の複合化も視野に入れて今後の更新を検討します。また、児童・生徒が日常的に使用する施設であるため、安全確保について特に重要視し、学校施設の個別施設計画として位置付けた高梁市学校施設長寿命化計画（令和3年度策定）に基づき、適切な維持管理・長寿命化対策を推進すべく行動します。

10 その他教育施設の状況

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	経過年数	主要建物構造
給食センター	高梁	1	高梁学校給食センター	直営	1,329	平成11年度	24年	鉄骨造
	有漢	2	有漢学校給食センター	直営	403	平成16年度	19年	鉄骨鉄筋コンクリート
	川上	3	川上学校給食センター	直営	397	平成11年度	24年	鉄骨造
小分類計					2,129			
中分類計					2,129			

(2) 現状や課題に関する基本認識

その他の教育施設には、給食センターが市内に3施設あり、延床面積の合計は2,129㎡です。地域ごとにみると、給食センターは高梁地域、有漢地域、川上地域に各1施設となります。

運営主体は、すべて直営となります。

経過年数をみると、建築から30年未満と比較的新しい施設となっています。

(3) 管理に関する基本的な方針

給食センターは、子どもたちに安心・安全な給食の提供を行う施設であるため、衛生管理を徹底します。

また、施設の統合や民間委託も視野に入れた適切な維持管理を実施します。

1.1 幼保・こども園

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	経過年数	主要建物構造
幼稚園	高梁	1	高梁幼稚園	直営	960	昭和54年度	44年	鉄筋コンクリート
		2	津川幼稚園	直営	239	昭和58年度	40年	鉄骨コンクリート
		3	川面幼稚園	直営	258	昭和51年度	47年	鉄骨コンクリート
		4	巨瀬幼稚園	直営	203	平成9年度	26年	木造
		5	中井幼稚園	直営	203	平成8年度	27年	木造
		6	玉川幼稚園	直営	180	昭和63年度	35年	鉄筋コンクリート
		7	宇治幼稚園	直営	203	平成5年度	30年	木造
		8	松原幼稚園	直営	203	平成7年度	28年	木造
		9	福地幼稚園	直営	191	平成3年度	32年	鉄筋コンクリート
				小分類計	2,640			
保育園	高梁	1	高梁保育園	直営	1,055	昭和49年度	49年	鉄骨鉄筋コンクリート
	備中	2	備中保育園	直営	300	平成12年度	23年	木造
				小分類計	1,355			
こども園	有漢	1	有漢こども園	直営	817	平成8年度	27年	木造
	成羽	2	成羽こども園	直営	1,522	平成30年度	4年	鉄骨造
	川上	3	川上こども園	直営	424	平成12年度	23年	木造
				小分類計	2,763			
				中分類計	6,758			

(2) 現状や課題に関する基本認識

幼保・こども園には、幼稚園が市内に9施設、保育園が2施設、こども園が3施設あり、延床面積の合計は6,758㎡です。地域ごとにみると、幼稚園はすべて高梁地域、保育園は高梁地域、備中地域に各1施設、こども園は有漢地域、成羽地域、川上地域に各1施設となります。運営主体は、すべて直営となります。

経過年数をみると、こども園は建築から30年未満と比較的新しい施設となっているが、幼稚園、保育園は30以上経過している施設が多くなっています。

(3) 管理に関する基本的な方針

園児が日常的に使用する施設であるため、耐震性や安全確保については特に重視します。また、幼保一体化や施設の再編により、適正規模での就学前教育・保育を推進するとともに、安心安全な教育・保育施設の整備を進めます。

1 2 児童施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	経過年数	主要建物構造
児童館	高梁	1	落合児童館	直営	202	平成11年度	24年	鉄骨鉄筋コンクリート
	川上	2	川上児童館	直営	2,394	平成5年度	30年	鉄骨鉄筋コンクリート
小分類計					2,596			
中分類計					2,596			

(2) 現状や課題に関する基本認識

児童施設は市内に2施設あり、延床面積の合計は2,596㎡です。地域ごとにみると、高梁地域、川上地域に各1施設となります。

運営主体は、すべて直営となります。

経過年数をみると、建築から30年以下の比較的新しい施設となっています。

(3) 管理に関する基本的な方針

児童が日常的に使用する施設であるため、耐震性や安全確保については特に重視します。また、学校園の再編や児童館利用のニーズなどを踏まえながら、今後の児童施設のあり方や供給量の検討を行います。

1.3 高齢福祉施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	経過年数	主要建物構造
高齢者 福祉施設等	有漢	1	有漢デイサービスセンター	指定管理者	528	平成10年度	25年	鉄筋コンクリート
		2	高梁市養護老人ホーム 成羽長寿園	直営	3,496	平成30年度	5年	鉄骨造
	成羽	3	小泉憩の家	指定管理者	383	昭和34年度	64年	木造
		4	吹屋憩の家	指定管理者	90	平成16年度	19年	木造
		5	成羽老人趣味作業場	直営	26	平成元年度	34年	木造
	川上	6	川上いきいき交流館	指定管理者	304	平成11年度	24年	鉄筋コンクリート
		7	川上デイサービスセンター	指定管理者	709	昭和63年度	35年	鉄筋コンクリート
		8	川上高齢者統合在宅支援施設ほのぼの荘	指定管理者	270	平成10年度	25年	鉄骨造
		9	川上高齢者見守り支援施設きずな（川上医療センター2階）	指定管理者	656	平成9年度	26年	鉄筋コンクリート
	備中	10	備中高齢者生活福祉センター	指定管理者	1,325	平成16年度	19年	鉄骨造
		11	居宅介護支援センターびっちゅう	貸付	92	平成12年度	23年	鉄骨造
				小分類計	7,879			
				中分類計	7,879			

(2) 現状や課題に関する基本認識

高齢福祉施設は市内に11施設あり、延床面積の合計は7,879㎡です。地域ごとにみると、有漢地域に1施設、成羽地域に4施設、川上地域に4施設、備中地域に2施設となります。

運営主体は、直営が2施設、指定管理者を導入している施設が8施設、貸付をしている施設が1施設となります。

経過年数をみると、建築から30年未満と比較的新しい施設が多くなっています。

(3) 管理に関する基本的な方針

高齢福祉施設は、高齢化率は上昇しているものの、高齢者人口は減少してきていることも踏まえながら、病院などの事業者の動向を見据え、行政として維持することの必要性を検討します。

1 4 障害福祉施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	経過年数	主要建物構造
障害 福祉施設等	高梁	1	さざんか憩いの家作業所	業務委託	191	昭和39年度	59年	木造
		2	たかはし福祉作業所	業務委託	242	昭和52年度	46年	鉄筋コンクリート
	成羽	3	こだまのつどい作業所（成羽保健センター内）	業務委託	151	昭和60年度	38年	鉄筋コンクリート
小分類計					584			
中分類計					584			

(2) 現状や課題に関する基本認識

障害福祉施設は市内に3施設あり、延床面積の合計は584㎡です。地域ごとにみると、高梁地域に2施設、成羽地域に1施設となります。

運営主体は、すべて業務委託をしている施設となります。

経過年数をみると、すべて建築から30年以上経過している施設となっています。業務委託により民間活力を導入していますが、更新にあたっては複合施設化を推進するなどスペースの有効活用を目指していく必要があります。

(3) 管理に関する基本的な方針

障害福祉施設は、身体、知的、精神に障害のある人々の自立を支援する福祉サービスであり、既存の施設はすべて地域活動支援センターとなっています。地域活動支援センターは、就労や一般の障害福祉施設での活動が困難な障害者が社会活動を営むための活動の場であり、就労や一般の障害福祉施設へ向けての訓練を積む場でもあるため、公的サービスとして不可欠なサービスです。サービスを提供する場所については、すべて建築から30年以上経過している施設であることから、ひきこもり支援など幅広い観点と利用者のニーズを踏まえて、複合施設化や他施設の活用などを含めて検討します。

15 保健施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	経過年数	主要建物構造
保健センター	高梁	1	高梁保健センター（本庁舎内）	直営	400	平成26年度	9年	鉄筋コンクリート
		2	中井健康増進センター	指定管理者	168	平成6年度	29年	鉄骨造
	有漢	3	有漢保健センター（有漢地域局内）	直営	741	平成16年度	19年	鉄骨鉄筋コンクリート
	成羽	4	成羽保健センター	直営	807	昭和60年度	38年	鉄筋コンクリート
		5	成羽デイサービスセンター	直営	876	平成元年度	34年	鉄筋コンクリート
	川上	6	川上保健センター	指定管理者	537	昭和63年度	35年	鉄筋コンクリート
小分類計					3,529			
中分類計					3,529			

(2) 現状や課題に関する基本認識

保健施設は市内に6施設あり、延床面積の合計は3,529㎡です。地域ごとにみると、高梁地域に2施設、有漢地域に1施設、成羽地域に2施設、川上地域に1施設となります。

運営主体は、直営が4施設、指定管理者を導入している施設が2施設となります。

経過年数をみると、建築から30年未満の比較的新しい施設と30年以上経過している施設が同数となっています。

(3) 管理に関する基本的な方針

日々の管理については、トータルコストの縮減を目指して点検・診断などを行い、安全確保に努めます。点検・診断などの履歴を集積・蓄積し、維持管理・修繕・更新を含む老朽化対策などに活かします。

また、指定管理者制度などの民間活用の方策も検討します。

更新・改修の必要がある施設は、他施設への統合も含め検討します。

16 その他社会保険施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	経過年数	主要建物構造
福祉会館	有漢	1	有漢ふれあいセンター	直営	160	平成11年度	24年	木造
		2	有漢ボランティアセンターやすらぎ	直営	200	平成13年度	22年	木造
小分類計					360			
中分類計					360			

(2) 現状や課題に関する基本認識

その他社会保険施設には、福祉会館が有漢地域に2施設あり、延床面積の合計は360㎡です。

運営主体は、すべて直営の施設となります。

経過年数をみると、すべて建築から30年未満の比較的新しい施設となっています。

(3) 管理に関する基本的な方針

日々の管理については、トータルコストの縮減を目指して点検・診断などを行い、安全確保にも努めます。点検・診断などの履歴を集積・蓄積し、維持管理・修繕・更新を含む老朽化対策などに活かします。

また、指定管理者制度などの民間活用の方策も検討します。

17 医療施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	経過年数	主要建物構造
診療所・ 医療センター	有漢	1	有漢診療所（有漢地域局内）	業務委託	55	平成16年度	19年	鉄骨鉄筋コンクリート
	備中	2	備中歯科診療所	業務委託	346	昭和56年度	42年	コンクリートブロック
		3	西山診療所	直営	68	平成3年度	32年	木造
小分類計					470			
中分類計					470			

(2) 現状や課題に関する基本認識

医療施設は市内に3施設あり、延床面積の合計は470㎡です。地域ごとにみると、有漢地域に1施設、備中地域に2施設となります。

運営主体は、直営が1施設、業務委託をしている施設が2施設となります。

経過年数をみると、建築から30年以上経過している施設が多くなっています。

(3) 管理に関する基本的な方針

医療施設が地域住民から信頼され安全・安心な医療を提供していくために、施設経営の健全性を確保し、必要な改修や設備などの更新を行います。また、超高齢社会ならびに過疎化しつつある現状を踏まえ、医療施設は、在宅の高齢者が安心して暮らしていける地域の支えになることが求められます。地域医療を担う立場から、在宅医療やへき地医療の要請にも応えられる機能や施設の整備を検討します。

また、更新・改修の必要がある施設は、他施設への統合も含め検討します。

18 庁舎等

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	経過年数	主要建物構造
庁舎	高梁	1	市役所本庁舎	直営	6,093	平成26年度	9年	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ
		2	市役所会議棟	直営	112	平成27年度	8年	軽量鉄骨造
		3	旧分庁舎跡倉庫	直営	70	平成28年度	7年	鉄骨造
	有漢	4	有漢地域局	直営	1,249	平成16年度	19年	鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ
	成羽	5	成羽地域局（成羽文化センター内）	直営	190	令和2年度	3年	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ
		6	中連絡所（中コミュニティセンター内）	直営	30	平成25年度	10年	木造
		7	吹屋連絡所	直営	312	昭和48年度	50年	鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ
	川上	8	坂本連絡所	直営	30	昭和55年度	43年	鉄骨ｺﾝｸﾘｰﾄ
		9	川上地域局（川上総合学習センター内）	直営	940	平成4年度	31年	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ
	備中	10	備中地域局	直営	1,412	平成15年度	20年	鉄骨造
					小分類計	10,437		
					中分類計	10,437		

(2) 現状や課題に関する基本認識

庁舎等は市内に10施設あり、延床面積の合計は10,437㎡です。地域ごとにみると、高梁地域に3施設、有漢地域に1施設、成羽地域に4施設、川上地域に1施設、備中地域に1施設となります。

運営主体は、すべて直営の施設となります。

経過年数をみると、建築から30年未満と比較的新しい施設が多くなっています。

(3) 管理に関する基本的な方針

本庁舎および各地域局は、行政機能の拠点であり、災害時の防災拠点でもあります。このため、日々の管理については、トータルコストの縮減を目指して点検・診断などを行い、安全確保にも努めます。点検・診断などの履歴を集積・蓄積し、維持管理・修繕・更新を含む老朽化対策などに活かします。

19 消防施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	経過年数	主要建物構造	
消防署	高梁	1	消防署	直営	1,632	昭和46年度	52年	鉄筋コンクリート	
					小分類計	1,632			
分署・出張所	備中	1	消防署西分駐所	直営	189	平成18年度	17年	鉄骨造	
					小分類計	189			
消防器庫	高梁	1	高梁分団第1部中之町消防器庫	直営	69	平成3年度	32年	木造	
		2	高梁分団第1部横町消防器庫	直営	74	平成19年度	16年	鉄骨造	
		3	高梁分団第1部大久保コミュニティ消防センター	直営	61	平成6年度	29年	木造	
		4	高梁分団第1部八長消防器庫	直営	42	昭和50年度	48年	コンクリートブロック	
		5	高梁分団第1部近似コミュニティ消防センター	直営	138	平成6年度	29年	木造	
		6	旧山ノ上消防器庫	直営	15	昭和62年度	36年	コンクリートブロック	
		7	旧広瀬消防器庫	直営	14	昭和51年度	47年	コンクリートブロック	
		8	旧橋井消防器庫	直営	58	昭和50年度	48年	木造	
		9	水防庫	直営	40	平成3年度	32年	鉄骨造	
		10	津川分団第1部今津コミュニティ消防センター	直営	49	平成2年度	33年	鉄骨造	
		11	津川分団第2部八川コミュニティ消防センター	直営	61	平成7年度	28年	木造	
		12	川面分団第1部市場消防器庫	直営	63	昭和52年度	46年	鉄骨造	
		13	川面分団第2部中倉コミュニティ消防センター	直営	44	平成元年度	34年	鉄骨造	
		14	巨瀬分団第1部友末消防器庫	直営	27	昭和62年度	36年	コンクリートブロック	
		15	巨瀬分団第1部陰地消防器庫	直営	23	昭和54年度	44年	鉄骨造	
		16	巨瀬分団第2部横田消防器庫	直営	54	昭和54年度	44年	コンクリートブロック	
		17	旧塩坪消防器庫	直営	14	昭和56年度	42年	コンクリートブロック	
		18	元巨瀬町友末消防器庫（普通財産）	直営	14	昭和50年度	48年	鉄骨鉄筋コンクリート	
		19	中井分団第1部津々コミュニティ消防センター	直営	59	平成9年度	26年	木造	
		20	中井分団第2部市場コミュニティ消防センター	直営	61	平成6年度	29年	木造	
		21	中井分団第3部花木消防器庫	直営	29	昭和62年度	36年	鉄筋コンクリート	
		22	元柴倉消防倉庫（普通財産）	直営	6	昭和50年度	48年	鉄骨鉄筋コンクリート	
		23	玉川分団第1部舟津上コミュニティ消防センター	直営	76	平成29年度	33年	鉄骨造	
		24	宇治吹屋分団第1部消防器庫	直営	95	平成29年度	6年	木造	
		25	元宇治分団1部消防器庫（普通財産）	直営	10	昭和50年度	48年	鉄骨鉄筋コンクリート	
		26	旧宇治穴田コミュニティ消防センター	直営	57	平成4年度	31年	木造	
		27	松原分団第1部春木消防器庫	直営	66	昭和57年度	41年	コンクリートブロック	
		28	松原分団第1部神原コミュニティ消防センター	直営	61	平成8年度	27年	木造	
		29	高倉分団第1部田井消防器庫	直営	68	平成23年度	12年	木造	
		30	高倉分団第1部尾崎消防器庫	直営	41	昭和59年度	39年	コンクリートブロック	
		31	落合分団第1部阿部コミュニティ消防センター	直営	94	平成3年度	32年	木造	
		32	落合分団第2部原田消防器庫	直営	44	昭和60年度	38年	コンクリートブロック	
		33	落合分団第3部福地消防器庫	直営	46	昭和61年度	37年	コンクリートブロック	
		34	元消防器庫（普通財産）	直営	52	昭和50年度	48年	鉄骨鉄筋コンクリート	
	有漢	35	有漢分団中央1部鈴岳消防器庫	直営	40	昭和63年度	35年	鉄骨造	
		36	有漢分団中央2部茶堂消防器庫	直営	83	平成11年度	24年	鉄骨造	
		37	有漢分団中央2部下横見消防器庫	直営	40	昭和62年度	36年	鉄骨造	
		38	有漢分団東1部垣元消防器庫	直営	37	平成元年度	34年	鉄骨造	
		39	有漢分団東1部川関消防器庫	直営	32	昭和54年度	44年	鉄骨造	
		40	有漢分団東2部長代消防器庫	直営	38	昭和61年度	37年	鉄骨造	
		41	有漢分団西1部市場消防器庫	直営	40	平成元年度	34年	鉄骨造	
		42	有漢分団西1部大谷消防器庫	直営	42	昭和60年度	38年	鉄骨造	
		43	有漢分団西1部信清消防器庫	直営	71	平成21年度	14年	木造	

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	経過年数	主要建物構造	
消防器庫	成羽	44	成羽自動車分団第1部消防器庫	直営	113	令和3年度	2年	鉄骨造	
		45	成羽自動車分団第2部成美消防器庫	直営	30	昭和57年度	41年	鉄骨造	
		46	成羽分団第1部新町消防器庫	直営	88	平成4年度	31年	鉄骨造	
		47	成羽分団第2部山本下消防器庫	直営	77	昭和62年度	36年	木造	
		48	成羽分団第3部旭町消防器庫	直営	81	昭和61年度	37年	鉄骨造	
		49	成羽分団第4部下日名消防器庫	直営	55	平成元年度	34年	木造	
		50	成羽分団第5部東枝消防器庫	直営	30	昭和51年度	47年	木造	
		51	成羽分団水防庫	直営	163	昭和51年度	47年	鉄骨造	
		52	成羽分団第6部長地消防器庫	直営	51	昭和63年度	35年	木造	
		53	成羽分団第6部小泉消防器庫	直営	27	昭和55年度	43年	木造	
		54	旧中分団消防器庫	直営	27	昭和49年度	49年	木造	
		55	宇治吹屋分団第1部中野消防器庫	直営	46	昭和52年度	46年	鉄骨造	
		56	宇治吹屋分団第2部坂本消防器庫	直営	46	昭和51年度	47年	鉄骨造	
	川上	57	川上分団地頭1部消防器庫	直営	156	平成18年度	17年	鉄骨造	
		58	川上分団手荘1部川合消防器庫	直営	43	昭和56年度	42年	コンクリートブロック	
		59	川上分団手荘2部七地消防器庫	直営	46	昭和60年度	38年	木造	
		60	川上分団手荘3部領家消防器庫	直営	46	昭和59年度	39年	木造	
		61	川上分団手荘4部三沢消防器庫	直営	46	昭和58年度	40年	木造	
		62	川上分団大賀1部小谷ヶ市消防器庫	直営	68	平成25年度	10年	木造	
		63	川上分団大賀2部上房消防器庫	直営	46	昭和57年度	41年	木造	
		64	川上分団高山1部消防器庫	直営	65	平成24年度	11年	木造	
	備中	65	備中分団富家1部市場消防器庫	直営	178	平成14年度	21年	鉄骨造	
		66	備中分団富家1部布瀬消防器庫	直営	60	平成5年度	30年	鉄骨造	
		67	備中分団富家1部布賀消防器庫	直営	61	平成6年度	29年	鉄骨造	
		68	備中分団平川1部山添消防器庫	直営	169	平成13年度	22年	鉄骨造	
		69	備中分団湯野1部下谷消防器庫	直営	68	平成27年度	8年	木造	
		70	備中分団湯野1部田原中消防器庫	直営	61	平成7年度	28年	鉄骨造	
		71	備中分団湯野1部西山消防器庫	直営	60	平成4年度	31年	鉄骨造	
		72	旧湯野分団第2部布寄消防器庫	直営	93	昭和53年度	45年	木造	
		73	旧湯野分団第4部金石消防器庫	直営	58	昭和56年度	42年	木造	
	小分類計					4,304			
	中分類計					6,126			

(2) 現状や課題に関する基本認識

消防施設には、消防署が市内に1施設、分駐所が1施設、消防器庫が73施設あり、延床面積の合計は6,126㎡です。地域ごとに見ると、消防署が高梁地域に1施設、分駐所が備中地域に1施設、消防器庫が高梁地域に34施設、有漢地域に9施設、成羽地域に13施設、川上地域に8施設、備中地域に9施設となります。

運営主体は、すべて直営の施設となります。

経過年数をみると、建築から30年以上経過している施設が多くなっています。

(3) 管理に関する基本的な方針

消防施設は、消防能力を維持していく観点から、計画的に点検や改修などを行い、老朽化対策を進めます。また、建替え更新を行う際にはコスト負担を負うことになるため、防災計画などと連携を図りつつ、計画的な更新を進めます。

20 その他行政系施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	経過年数	主要建物構造
その他 行政系施設	高梁	1	津川地域市民センター（津川総合会館内）	直営	40	平成12年度	23年	木造
		2	川面地域市民センター（川面地域福祉センター内）	直営	35	平成9年度	26年	鉄骨造
		3	巨瀬地域市民センター（巨瀬地域福祉センター内）	直営	37	平成10年度	25年	鉄筋コンクリート
		4	中井地域市民センター	直営	47	平成14年度	21年	木造
		5	玉川地域市民センター（玉川総合会館内）	直営	49	平成14年度	21年	木造
		6	宇治地域市民センター（宇治総合会館内）	直営	25	平成3年度	32年	木造
		7	松原地域市民センター（松原町コミュニティハウス内）	直営	36	昭和62年度	36年	木造
		8	高倉地域市民センター（高倉生活改善センター内）	直営	37	昭和54年度	44年	木造
		9	落合地域市民センター（落合勤労福祉会館内）	直営	63	昭和52年度	46年	鉄筋コンクリート
		10	和田町職員駐車場	直営	134	平成26年度	9年	鉄骨造
		11	無線中継局舎（鶏足山）	直営	50	平成25年度	10年	コンクリートブロック
	成羽	12	成羽サブセンター局舎	直営	300	平成元年度	34年	鉄筋コンクリート
		13	マイクロバス車庫（成羽）	直営	653	平成8年度	27年	鉄骨造
		14	凍結防止剤倉庫（成羽）	直営	20	平成13年度	22年	軽量鉄骨造
		15	僻地患者輸送車車庫（中野）	直営	36	昭和52年度	46年	軽量鉄骨造
	川上	16	川上地域局倉庫（元郵便局）	直営	310	平成11年度	24年	木造
小分類計					1,870			
中分類計					1,870			

(2) 現状や課題に関する基本認識

その他行政系施設には、市民センター、車庫、倉庫などが市内に16施設あり、延床面積の合計は1,870㎡です。地域ごとにみると、高梁地域に11施設、成羽地域に4施設、川上地域に1施設となります。

運営主体は、すべて直営の施設となります。

経過年数をみると、建築から30年未満と比較的新しい施設が多くなっています。

(3) 管理に関する基本的な方針

その他行政施設については各々の機能が異なるため、各機能に応じた点検や改修を実施しつつ、今後のあり方について検討します。

2.1 公営住宅

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	経過年数	主要物構造
市営住宅等	高梁	1	今津住宅	直営	300	昭和35年度	63年	木造
		2	横町第1住宅	直営	86	昭和42年度	56年	木造
		3	横町第2住宅	直営	129	昭和42年度	56年	木造
		4	横町第3住宅	直営	218	昭和42年度	56年	木造
		5	横町第4住宅	直営	396	昭和43年度	55年	コンクリートブロック
		6	原田住宅	直営	396	昭和43年度	55年	コンクリートブロック
		7	木野山住宅	直営	396	昭和44年度	54年	コンクリートブロック
		8	井谷住宅	直営	574	昭和45年度	53年	コンクリートブロック
		9	玉住宅	直営	574	昭和51年度	47年	コンクリートブロック
		10	北山住宅	直営	554	昭和52年度	46年	コンクリートブロック
		11	上谷住宅	直営	1,285	平成元年度	34年	鉄筋コンクリート
		12	松山住宅	直営	4,583	平成5年度	30年	鉄筋コンクリート
		13	浜住宅	直営	459	平成7年度	28年	鉄筋コンクリート
		14	頼久寺住宅	直営	1,454	平成8年度	27年	鉄筋コンクリート
		15	御前住宅	直営	1,095	平成10年度	25年	鉄筋コンクリート
		16	内山下第1住宅	直営	990	平成12年度	23年	鉄筋コンクリート
		17	内山下第2住宅	直営	1,376	昭和47年度	51年	コンクリートブロック
		18	下谷住宅	直営	2,110	平成14年度	21年	鉄筋コンクリート
		19	肉谷住宅	直営	1,690	平成15年度	20年	鉄筋コンクリート
		20	上谷第2住宅	直営	2,326	平成21年度	14年	鉄筋コンクリート
		21	小瀬住宅	直営	3,125	昭和52年度	46年	コンクリートブロック
		22	高梁団地	直営	4,182	昭和54年度	44年	鉄筋コンクリート
		23	落合団地	直営	4,514	平成元年度	34年	鉄筋コンクリート
		24	臥牛団地	直営	3,044	昭和48年度	50年	鉄筋コンクリート
		25	木野山駅前住宅	直営	170	平成22年度	13年	木造
		26	八長住宅	直営	258	平成23年度	12年	木造
		27	近似住宅	直営	89	平成24年度	11年	木造
		28	上谷未来住宅	直営	90	平成元年度	34年	木造
	29	市場第1住宅	直営	648	平成2年度	33年	木造	
	30	市場第2住宅	直営	280	平成11年度	24年	木造	
	31	横見第1住宅	直営	1,022	平成10年度	25年	木造	
	32	横見第2住宅	直営	584	平成13年度	22年	木造	
	33	横見第3住宅	直営	2,482	平成14年度	21年	木造	
	34	中市住宅	直営	258	平成4年度	31年	木造	
	35	千枚住宅	直営	435	平成4年度	31年	木造	
	36	坂本第2住宅	直営	463	平成6年度	29年	木造	
	37	川南第2住宅	直営	972	平成16年度	19年	鉄筋コンクリート	
	38	天神ヶ丘住宅	直営	1,132	昭和44年度	54年	コンクリートブロック	
	39	城の西住宅	直営	643	昭和57年度	41年	コンクリートブロック	
	40	栄町住宅	直営	900	昭和58年度	40年	コンクリートブロック	
	41	星原第1住宅	直営	644	昭和61年度	37年	コンクリートブロック	
	42	星原第2住宅	直営	394	昭和63年度	35年	コンクリートブロック	
	43	星原第3住宅	直営	803	平成元年度	34年	鉄筋コンクリート	
	44	成美住宅	直営	720	昭和62年度	36年	コンクリートブロック	
	45	妙見住宅	直営	1,281	平成3年度	34年	鉄筋コンクリート	
	46	ファミリーハイツ星原	直営	1,423	平成元年度	34年	鉄筋コンクリート	
	47	ファミリーハイツ成美	直営	842	昭和54年度	44年	コンクリートブロック	
	48	星ヶ丘住宅	直営	340	平成22年度	13年	木造	
	49	本荘住宅	直営	550	昭和53年度	45年	コンクリートブロック	
	50	地頭第1住宅	直営	1,934	昭和61年度	37年	コンクリートブロック	
	51	地頭第2住宅	直営	1,520	平成2年度	33年	木造	
	52	名原住宅	直営	360	平成元年度	34年	木造	
	53	恵美須住宅	直営	453	平成5年度	30年	木造	
	54	領家住宅	直営	414	平成5年度	30年	木造	
	55	川上中央住宅	直営	276	平成29年度	6年	木造	

第3章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	経過年数	主要建物構造
市営住宅等	備中	56	長屋住宅	直営	1,340	平成9年度	26年	鉄骨コンクリート
		57	黒鳥住宅	直営	504	昭和58年度	40年	コンクリートブロック
		58	下郷隠地住宅	直営	238	昭和53年度	45年	コンクリートブロック
		59	下郷宮側住宅	直営	248	平成元年度	34年	コンクリートブロック
		60	惣田住宅	直営	374	昭和58年度	40年	コンクリートブロック
		61	田原住宅	直営	254	平成元年度	34年	コンクリートブロック
		62	布瀬第1住宅	直営	1,950	平成5年度	30年	鉄骨造
		63	山添第1住宅	直営	538	平成12年度	23年	木造
		64	山添第2住宅	直営	288	平成13年度	22年	木造
		65	布瀬第2住宅	直営	815	平成7年度	28年	鉄筋コンクリート
				小分類計	64,784			
				中分類計	64,784			

(2) 現状や課題に関する基本認識

公営住宅は市内に65施設あり、延床面積の合計は64,784㎡です。地域ごとにみると、高梁地域に28施設、有漢地域に6施設、成羽地域に14施設、川上地域に7施設、備中地域に10施設となります。

運営主体は、すべて直営の施設となります。

経過年数をみると、建築から30年以上経過している施設が多くなっています。

(3) 管理に関する基本的な方針

人口減少の見通しとなっている中、当市で策定した公営住宅等長寿命化計画を基に、必要性、地域性、事業の効率性などにも考慮し、需要に応じた総数の適正化に努めます。

また、定住促進に寄与するような住宅については、供給目標を定め、計画的に供給を進めます。

2.2 公園

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	経過年数	主要建物構造
公園	高梁	1	高梁中央公園	直営	15	昭和52年度	46年	鉄筋コンクリート
		2	落合公園	直営	45	平成23年度	12年	鉄筋コンクリート
		3	井谷公園	直営	6	平成7年度	28年	木造
		4	正宗公園	直営	12	平成27年度	9年	軽量鉄骨造
	有漢	5	うかん常山公園	指定管理者	874	平成8年度	27年	木造
		6	川関山村広場	直営	57	昭和63年度	35年	木造
		7	長代池湖畔公園	直営	25	平成2年度	33年	木造
	成羽	8	日名神楽公園	業務委託	29	平成4年度	31年	木造
	川上	9	川上ふれあい広場	直営	27	平成元年度	34年	軽量鉄骨造
		10	国吉城公園	貸付	27	平成2年度	33年	木造
小分類計					1,117			
中分類計					1,117			

(2) 現状や課題に関する基本認識

公園は市内に10施設あり、延床面積の合計は1,117㎡です。地域ごとにみると、高梁地域に4施設、有漢地域に3施設、成羽地域に1施設、川上地域に2施設となります。

運営主体は、直営が7施設、指定管理者を導入している施設が1施設、業務委託をしている施設が1施設、貸付をしている施設が1施設となります。

経過年数をみると、建築から30年以上経過している施設が多くなっています。

(3) 管理に関する基本的な方針

公園については、子どもをはじめすべての利用者の安全確保を最優先に整備することが必要です。このような施設については、より厳密に施設の安全性や機能が失われないよう未然に防止することが求められています。当市では、定期的に点検などを行い、適切な維持管理に努めます。また指定管理者をはじめ、民間活力の活用を検討し、運営費の削減などを図ります。

2.3 供給処理施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	経過年数	主要建物構造	
供給処理施設	備中	1	下長谷地区給水施設	直営	13	平成4年度	31年	コンクリートブロック	
					小分類計	13			
					中分類計	13			

(2) 現状や課題に関する基本認識

供給処理施設は備中地域に1施設あり、延床面積は13㎡で、運営主体は直営です。
経過年数をみると、建築から30年以上経過している施設となっています。

(3) 管理に関する基本的な方針

備中高齢者生活福祉センターへの配水および下流への配水を行っている重要な施設であることから、今後の計画的な点検・修繕・維持補修により、ライフサイクルコストの削減と施設の長寿命化を図るとともに、民間活力の活用なども視野に入れ、運営コストの削減に努めます。

24 その他施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	経過年数	主要建物構造	
駐車場・ 駐輪場	高梁	1	高梁駅前公共自転車駐車場	業務委託	143	平成元年度	34年	鉄骨造	
		2	観光駐車場休憩施設	指定管理者	364	平成6年度	29年	木造	
		3	川面駅前公共自転車置場	直営	95	昭和57年度	41年	鉄骨造	
	有漢	4	川関口自転車置場	直営	219	昭和24年度	74年	鉄骨鉄筋コンクリート	
小分類計					821				
斎場	高梁	1	斎場	直営	665	平成2年度	33年	鉄筋コンクリート	
小分類計					665				
公衆便所	高梁	1	紺屋川公衆便所	直営	28	平成3年度	32年	木造	
		2	宇治公共トイレ	直営	33	平成29年度	6年	木造	
	成羽	3	羽山溪便所	業務委託	5	平成10年度	25年	木造	
小分類計					66				
その他	高梁	1	備中高梁駅東西連絡道	直営	481	平成15年度	20年	鉄骨造	
		2	落合霊園	直営	26	平成10年度	25年	コンクリートブロック	
	有漢	3	高速道バスストップ	直営	287	平成8年度	27年	鉄骨造	
小分類計					794				
普通財産	高梁	1	高梁国際ホテル	貸付	4,774	平成9年度	26年	鉄筋コンクリート	
		2	方谷駅	直営	132	昭和3年度	95年	木造	
		3	横町集会所	貸付	42	昭和37年度	61年	木造	
		4	広瀬集会所	貸付	82	昭和11年度	87年	木造	
		5	元中国四国農政局高梁統計情報出張所（観光協会へ貸付）	貸付	236	昭和36年度	62年	鉄骨鉄筋コンクリート	
		6	元中国電力(株)	直営	1,287	昭和54年度	44年	鉄骨鉄筋コンクリート	
		7	元津川町コミュニティハウス	直営	219	昭和54年度	44年	鉄骨造	
		8	元川面郵便局	直営	183	昭和40年度	58年	木造	
		9	元巨瀬町コミュニティハウス	直営	187	昭和53年度	45年	鉄骨造	
		10	旧中井中学校	直営	99	昭和25年度	73年	木造	
		11	元宇治町コミュニティハウス	直営	188	昭和52年度	46年	鉄骨造	
		12	旧松原教員住宅（三本松）	直営	165	昭和39年度	59年	木造	
		13	旧高倉小学校	直営	330	昭和56年度	42年	鉄骨造	
		14	元警察官官舎	直営	94	平成6年度	29年	コンクリートブロック	
		15	元働く婦人の家	直営	875	昭和56年度	42年	鉄筋コンクリート	
		16	旧高梁南幼稚園	直営	424	昭和51年度	47年	鉄筋コンクリート	
		17	旧落合幼稚園	直営	462	昭和53年度	45年	鉄筋コンクリート	
		18	横町第5住宅	直営	61	昭和26年度	72年	木造	
		19	横町第6住宅	直営	35	昭和26年度	72年	木造	
		20	内山上下住宅	直営	68	昭和34年度	64年	木造	
	有漢	21	元夢ファーム有漢	直営	1,075	平成11年度	24年	鉄骨造	
		22	旧有漢西小学校	直営	2,373	昭和41年度	57年	鉄筋コンクリート	
	成羽	23	元川北住宅	直営	36	昭和37年度	61年	木造	
		24	旧成羽学校給食センター	直営	340	昭和54年度	44年	鉄筋コンクリート	
		25	石けんハウス	直営	26	平成8年度	27年	木造	
		26	元鶴鳴保育園日名分園	直営	248	昭和27年度	71年	木造	
		27	旧小泉小学校	直営	175	昭和35年度	63年	木造	
		28	旧小泉小学校教員住宅	直営	40	昭和35年度	63年	木造	
		29	旧成美保育園	直営	505	昭和56年度	42年	鉄筋コンクリート	
		30	元ふたば保育園	直営	131	昭和34年度	64年	木造	
		31	吹屋ふれあい農園	直営	50	平成6年度	29年	木造	
		32	旧坂本小学校	直営	556	大正8年度	104年	木造	
		33	旧坂本保育園	直営	561	平成16年度	19年	木造	
		34	下日名住宅	直営	138	昭和46年度	52年	コンクリートブロック	
		川上	35	元川上マンガ村つどいの館	貸付	119	平成6年度	29年	木造
			36	川上バスセンター	貸付	915	平成11年度	24年	鉄骨鉄筋コンクリート
	37		あざみ寮（望の丘地域生活ホームあざみ）	貸付	118	平成7年度	28年	木造	
	38		大竹寮（地域生活ホーム望の丘ラバンダー）	貸付	120	平成6年度	29年	木造	
	39		川上障害者福祉住宅ひまわり寮	貸付	211	平成10年度	25年	木造	
	40		旧川上やまびこの里自然公園	直営	67	平成16年度	19年	木造	
	41		旧原滝山トライアル場	貸付	174	平成3年度	32年	木造	
	42		旧高山小学校	直営	1,953	平成11年度	24年	鉄筋コンクリート	
	43		元川上民芸品等共同創作センター	直営	135	平成14年度	21年	木造	
	44		領家集会所	直営	132	昭和47年度	51年	鉄骨造	

第3章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	経過年数	主要建物構造
普通財産	備中	45	元備中託児所（元黒鳥幼稚園）	直営	186	昭和36年度	62年	木造
		46	元平川保育園	直営	165	昭和61年度	37年	鉄骨鉄筋コンクリート
		47	旧平川小学校	直営	2,019	昭和55年度	43年	鉄筋コンクリート
		48	田原中住宅（ダム避難住宅）	直営	30	昭和43年度	55年	木造
		49	元備中町特産品開発センター	直営	111	昭和39年度	59年	木造
		50	旧湯野小学校	直営	1,978	昭和45年度	53年	鉄筋コンクリート
		51	旧西山小学校	直営	1,546	昭和57年度	41年	鉄筋コンクリート
		52	旧西山小学校教員住宅	直営	152	昭和56年度	42年	コンクリートブロック
		53	旧備中中学校	直営	3,134	昭和54年度	44年	鉄筋コンクリート
		54	西山地域住宅	直営	76	昭和38年度	60年	木造
	東京都	55	元吉田邸	直営	275	昭和3年度	95年	木造
小分類計					29,812			
中分類計					32,158			

（２）現状や課題に関する基本認識

その他施設には、駐車場・駐輪場が市内に4施設、斎場が1施設、公衆便所が3施設、その他の施設が3施設、普通財産が55施設あり、延床面積の合計は32,158㎡です。地域ごとにみると、駐車場・駐輪場が高梁地域に3施設、有漢地域に1施設、斎場が高梁地域に1施設、公衆便所が高梁地域に2施設、成羽地域に1施設、その他の施設が高梁地域に2施設、有漢地域に1施設、普通財産が高梁地域に20施設、有漢地域に2施設、成羽地域に12施設、川上地域に10施設、備中地域に10施設、東京都に1施設となります。

運営主体は、直営が53施設、指定管理者を導入している施設が1施設、業務委託をしている施設が2施設、貸付をしている施設が10施設となります。

経過年数をみると、建築から30年以上経過している施設が多くなっています。

（３）管理に関する基本的な方針

駐車場、斎場、公衆便所、霊園、バスストップなどについては、市民生活にとって必須な施設となりますが、今後の人口動態によってニーズが変化することも予測しながら、適切に維持・管理・更新を行います。

普通財産の中には、老朽化のため現状での利用が困難なものもありますが、維持管理が発生するケースや、廃屋となり防犯上問題となる施設もあり、再利用見込みのない施設や倒壊の恐れのある施設など、優先順位をつけて順次取壊しを検討します。解体後の跡地利用については、公用での有効活用、または貸付や売却などの処分を推進します。

25 公営企業の公共施設

(1) 現状や課題に関する基本認識

公営企業などの有する公共施設は、水道事業特別会計 267 施設、下水道事業特別会計 6 施設、国民健康保険成羽病院事業会計 8 施設、国民健康保険特別会計（直診勘定）1 施設、介護保険特別会計 2 施設、特別養護老人ホーム特別会計 1 施設の計 285 施設です。昭和 50 年代に建築された古い施設も多数存在するため、今後これらの施設を順次更新するためには多額の費用負担が見込まれます。

(2) 管理に関する基本的な考え方

水道施設は市民生活に必須の施設であり、今後も安定した水道水の供給、施設の健全性を保つために定期的な診断や評価を実施します。また、高梁市水道事業経営戦略および高梁市簡易水道事業経営戦略に基づき、適正な維持管理・修繕・更新などを実施します。

下水道施設については「高梁市下水道基本構想」や「高梁市下水道長寿命化計画」、高梁市下水道事業経営戦略に従い、適正な維持管理・修繕・更新などを実施します。

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、特別養護老人ホーム特別会計に属する施設については、民間活力の活用などを検討し、トータルコストの縮減に努めます。

【インフラ】

26 道路

(1) 現状や課題に関する基本認識

本市が維持管理している市道は延長 1,512km に及びます。道路の老朽化も進んでおり、交通事故の発生原因にもなることから、定期的な点検・診断などを行う必要がありますが、今後の更新に伴う市の負担は一層重くなることが見込まれています。

(2) 管理に関する基本的な考え方

「晴れの国おかやま生き生きプランによる社会資本整備計画」に基づき、維持・修繕の方針を検討します。また、日々の管理については、トータルコストの縮減を目指して予防保全型の点検・診断などを行い、コストの削減と安全確保に配慮した道路管理を行います。

27 橋梁

(1) 現状や課題に関する基本認識

本市が保有し、管理する橋梁は 666 橋あります。「晴れの国おかやま生き生きプランによる社会資本整備計画」および「高梁市 橋梁の長寿命化計画」に基づき計画的に点検・修繕を行っていますが、老朽化した橋梁も多く、今後の維持管理などに伴う負担は重くなることが見込まれます。

(2) 管理に関する基本的な考え方

橋梁は市民生活に直結する重要なインフラであるため、その状態を健全保つため、定期的な点検・診断を実施します。また「晴れの国おかやま生き生きプランによる社会資本整備計画」より、適正な維持管理・修繕・更新などを計画的に実施し、ライフサイクルコストの最小化に努めます。

日常管理については、ライフサイクルコストの縮減を目指して予防保全型の点検・診断などを行います。点検・診断などの履歴を集積し、維持管理・修繕・更新・撤去を含む老朽化対策などに活かします。

28 上水道

(1) 現状や課題に関する基本認識

本市の上水道の管渠延長は、954,892m です。施設としては、浄水場やポンプ場などを多数有しています。

(2) 管理に関する基本的な考え方

上水道は市民生活に直結する重要なインフラであるため、配管の状態を健全に保つために、定期的な点検・診断を実施します。アセットマネジメントの実施により、適正な維持管理・修繕・更新などを計画的に実施し、ライフサイクルコストの最小化に努めます。日常管理については、ライフサイクルコストの縮減を目指して予防保全型点検・診断などを行い、安全確保にも努めます。点検の履歴を集積・蓄積し、充実を図るとともに維持・修繕・更新を含む老朽化対策などに活かします。

29 下水道

(1) 現状や課題に関する基本認識

本市の下水道の管渠延長は、162,304mです。また、農業集落排水の管渠延長が4,440mとなっています。施設としては6施設有しており、高梁ポンプ場は供用開始から30年以上経過しているため老朽化が進んでいます。高梁ポンプ場と高梁浄化センターについては、長寿命化計画が策定されています。

(2) 管理に関する基本的な方針

下水道は市民生活に直結する重要なインフラであるため、排水管の状態を健全に保つために、定期的な点検・診断を実施します。また、予防保全型の長寿命化計画を策定し、計画的な改築更新を行うとともに、適正な維持管理・修繕とあわせてトータルコストの最小化に努めます。

日常管理については、トータルコストの縮減を目指して予防保全型の点検・診断などを行い、安全確保にも努めます。点検・診断などの履歴を集積・蓄積し、維持管理・修繕・更新を含む老朽化対策などに活かします。

30 その他のインフラ

(1) 現状や課題に関する基本認識

本市では、ほかにも農道・林道や、揚水・配水設備をもった畑地かんがい施設などの農林施設も多く保有しており、老朽化も進んでいることから計画的な更新・改修を行う必要があります。

また、本市では、合併前から旧町ごとに防災行政無線設備を整備していましたが、現在は市内全域を対象とした防災ラジオが普及したことから、防災行政無線設備はその役割を終えたものとなっています。

(2) 管理に関する基本的な方針

農林施設は、本市の農林業振興に直結する重要なインフラであり、施設を健全に保つため、定期的な点検・診断を実施します。また、修繕・更新などを計画的に実施し、トータルコストの最小化に努めます。

第4章 フォローアップの実施方針

1 計画の推進体制について

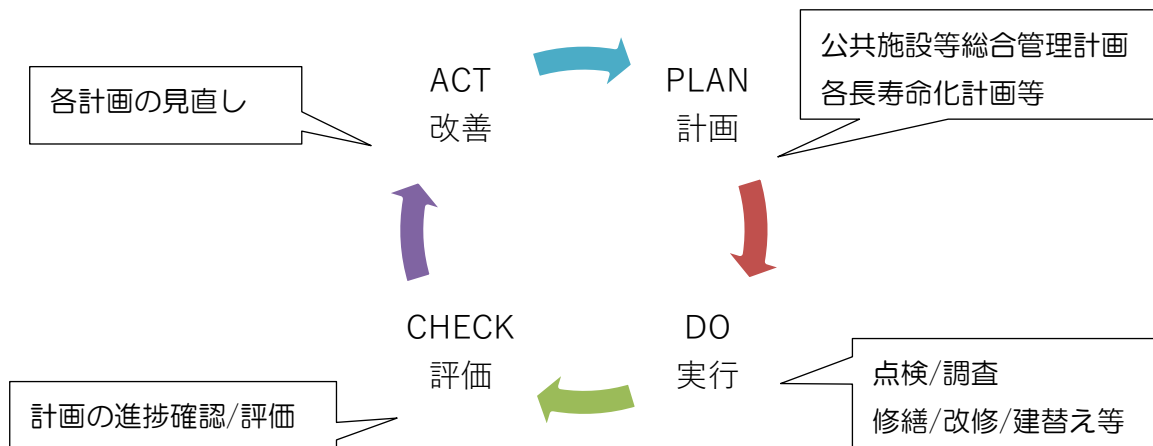
本計画の実施にあたっては、関係部署と連携を図りながら、計画の進捗状況を管理し、公共施設等のマネジメントを総合的かつ計画的に推進します。また、本計画に沿って、個別施設計画などを策定し、具体的な取組を進めます。

2 市民との情報共有について

本計画の進捗状況や見直しについては、適宜、市民に対して情報提供を行い、市民全体で問題意識の共有を図り、公共施設等の適正な配置の実現を図ります。

3 PDCA サイクルの推進方針

本計画の推進にあたっては、各種計画の内容が実行されたかを評価し、この結果に基づき公共施設等総合管理計画の改訂を行います。社会情勢および経済情勢の変化に柔軟に対応するため必要な見直しを行います。



高梁市公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月策定

令和 7 年 3 月改訂

編集・発行

高梁市

U R L : <https://www.city.takahashi.lg.jp/>

〒716-8501

岡山県高梁市松原通 2043 番地

T E L : 0866-21-0200 (代表)